

世界の農林水産

Autumn
2015

World's Agriculture, Forestry And Fisheries
No. 840

特集

ミレニアム開発目標の 達成度と今後の取り組み

——FAO『世界の食料不安の現状』2015年報告

Report 1

日本とFAO

——長期的かつ良好なパートナーシップ

Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック
2015-2024



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

JAICAF ジェイカフ

Contents

03 特集

ミレニアム開発目標の 達成度と今後の取り組み ——FAO『世界の食料不安の現状』2015年報告

09 Report 1

日本とFAO

——長期的かつ良好なパートナーシップ

FAO 南南協力・資源動員課 (TCS) シニア・プログラム・オフィサー Nadine Valat

13 Report 2

OECD-FAO 農業アウトルック 2015–2024

18 Food Outlook

世界の食料需給見通し 2015.5
市場の概況

24 FAO 70年の歩み

FAO 駐日連絡事務所 武本 直子

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.18

地域を変革する力を養う

——メンバー団体の取り組み⑬

一般財団法人日本国際飢餓対策機構 啓発総主事 田村 治郎

32 FAO 寄託図書館のご案内

33 Photo Story

ネパール地震からの復興に向けて

36 FAOで活躍する日本人 No.41

進化する遺産

FAO 土地・水資源部 GIAHS (世界農業遺産) 事務局 立川 淳平

38 FAO MAP

世界の栄養不足人口

——ハンガーマップ2015

「世界食料デー」月間2015が 始まります

10月16日は世界食料デー。

今年70周年を迎えるFAO
の創立記念日に当たるこの
日には、毎年、世界各地で
食料問題を考えるさまざま
な催しが行われています。



日本ではNGO/NPOや国際機関と一緒に呼びか
けて、10月を「世界食料デー」月間とし、企業や
教育機関などと一緒にさまざまなイベントを開催し
ています。今年は、世界食料デー当日に、「世界食
料デー」月間の呼びかけ団体に関わるNGO/NPO、
国際機関、企業などによるメインイベント「World
Food Night——食の問題に対して私たちができる
こと——」の開催を予定しています。詳細は「世界
食料デー」月間の公式ウェブサイトをご覧ください。

「世界食料デー」月間2015 公式サイト: www.worldfoodday-japan.net/

世界の農林水産



World's Agriculture, Forestry And Fisheries
No.840

世界の農林水産

Autumn 2015

通巻840号

平成27年9月1日発行
(年4回発行)

発行

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel: 03-5772-7880

Fax: 03-5772-7680

E-mail: fao@jaicaf.or.jp

www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所

www.fao.or.jp

リンダ・ヤオ

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン: 岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員に

お届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトを
ご覧ください。



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

特集

ミレニアム開発目標の 達成度と今後の取り組み

——FAO『世界の食料不安の現状』2015年報告

世界の飢餓に関するFAOの報告書『世界の食料不安の現状』の最新版が発行された。
国際社会が目指すミレニアム開発目標（MDG）の
達成期限に当たる今年は、MDGの飢餓削減ターゲットに向けた
各国の達成度を考察し、今後の取り組みを検討する。



2010年の地震で被災したハイチで、種子を選別する地元農家たち。FAOは地域での種子生産を再開させるため、生育が早く病気に強い種子を配布した。
©FAO / Giuseppe Bizzarri

FAOの『世界の食料不安の現状（SOFI）』2015年報告では、国際目標として掲げられたミレニアム開発目標（MDG1）と、1996年の世界食料サミット（WFS）で採択された飢餓削減ターゲットに向けた進捗状況を考察するとともに、新たなポスト2015年「持続可能な開発アジェンダ」への移行を受け、今後の取り組みの在り方について検討している。

MDG1ターゲットの進捗を測る尺度となるのは、栄養不足（飢餓）と、5歳未満の子どもの低体重蔓延率である。SOFI 2015では、この2つの指標の改善度を地域間と時系列変化で比較することで、複雑を極める食料安全保障に新たな洞察を与えている。

全体的には前進が見られるものの、飢餓の根絶と食料安全保障の達成にはいまだ多くの課題が残る。SOFI 2015は、達成ずみの成果を評価するだけではなく、解消されていない問題を洗い出し、今後重点を置くべき政策について指針を与える。

世界的な傾向

2014–2016年の推定値によると、世界では9人に1人がいまだ飢えに苦しんでいる。栄養不足人口は過去2年で減少した。世界人口に占める栄養不足の割合（蔓延率）は、

1990–1992年の18.6%から2014–2016年の10.9%に減少しており、人口増加にもかかわらず栄養不足人口が減少していることを示している。1990年代初頭以降、世界人口は19億人増加したが、飢餓人口は2億1,600万人、率にして21.4%減少した。これは主に、中国やインドといった人口過密国が1990年代に急速な発展を遂げたことによる。

地域間で大きな格差

国家間だけでなく、地域間や小地域間においても改善状況に著しい格差が生じている。例えば飢餓蔓延率は、中央アジア、東アジア、東南アジア、ラテンアメリカで急速に減少した。北アフリカのほとんどの国では、栄養不足人口は5%に満たない低い割合である。カリブ海、オセアニア、西アジアを含む他地域では、全体的に一定の前進は見られるものの、そのペースは遅い。

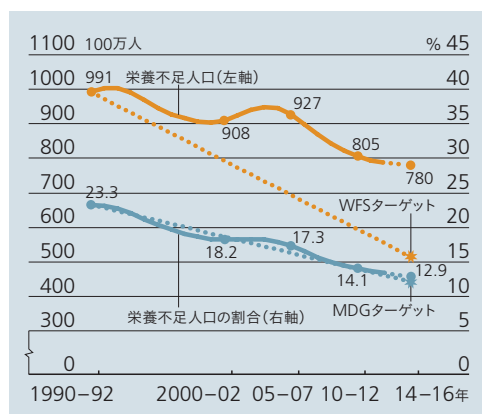
南アメリカは蔓延率を50%以上減らし、5%未満にまで押し下げた。他方、中央アメリカでは改善のペースがかなり遅く、38.2%にとどまっている。

前進の見られる多くの国では、安定した政情や経済成長に加え、農業、漁業、林業を中心とした第一次産業部門の拡大が見られる。また、食料へのアクセスの確保と促進に向けた政策を整備している。

南アジアとサハラ以南アフリカでは、国レベルや小地域レベルでの成功事例は多いものの、改善のペースは遅い。飢餓が最も深刻なのは南アジアで、2億8,100万もの人々が栄養不足に苦しんでいる。サハラ以南アフリカでは人口の23.2%、ほぼ4人に1人が飢餓の状態にある。

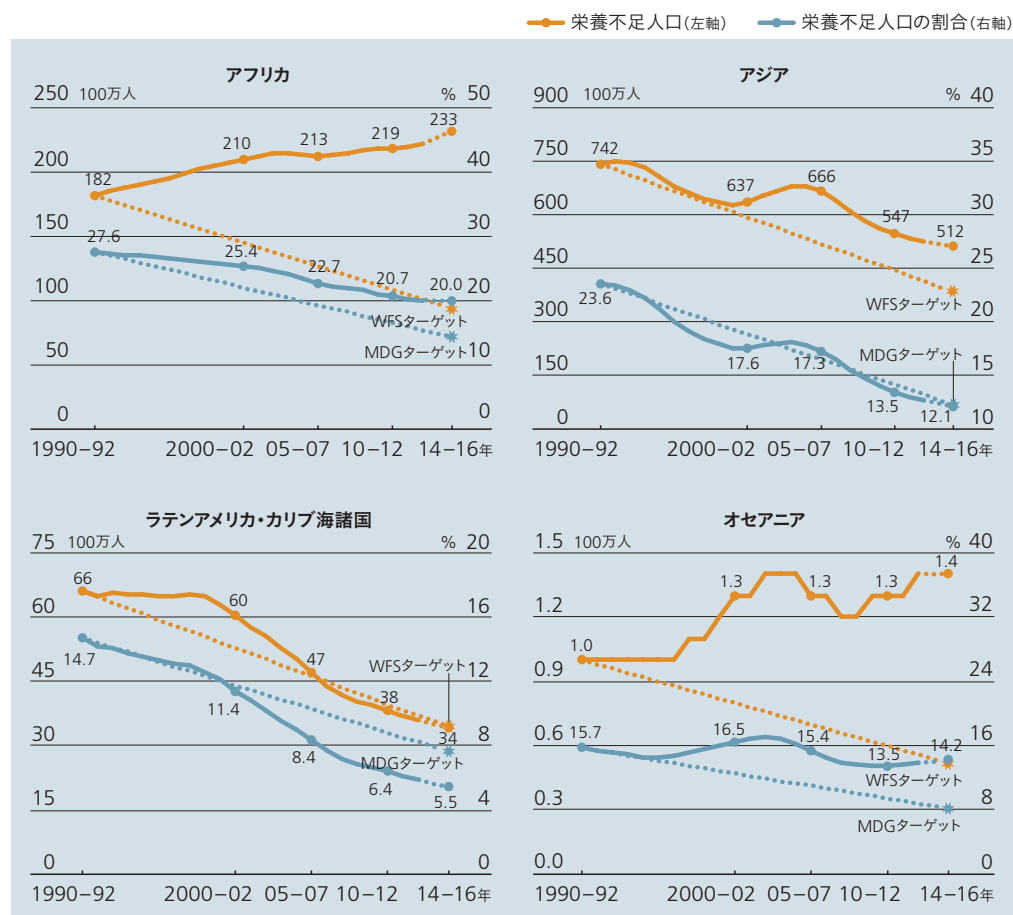
アフリカの中で、飢餓の改善に最も成功している地域は西アフリカである。同地域では急速な人口増加やサヘル干ばつ、食料価格の高騰といった阻害要因の存在にも

図1—MDGおよびWFS飢餓削減ターゲットに向けた進展（予測と実績）



注 2014–2016年のデータは暫定値である
出典：FAO

図2—MDGおよびWFS飢餓削減ターゲットに向けた地域別の進展



注 2014-2016 年のデータは暫定値である
出典: FAO

かかわらず、1990-1992 年以降、栄養不足人口は24.5%減少した。サハラ以南アフリカでは18カ国がMDG 1c(飢餓削減ターゲット)を達成しており、残り4カ国も達成目前で、このペースでいけば、遅くとも2020年には到達する見込みである。

改善のペースが芳しくない国の多くでは往々にして、戦争や社会不安、難民問題といった要因が飢餓削減の取り組みの妨げとなっている。なかには、飢餓人口の増加を誘発するケースさえ見られる。

ターゲット2015 ——ミレニアム開発目標の達成

1990年、世界の首脳が一堂に会し、国連ミレニアム宣言を採択した。何十億もの人々の生活改善に向けた国際社会のコミッ

トメントを反映し、飢餓率と貧困率の半減を含む第1目標をはじめとする8つのミレニアム開発目標 (MDG) が策定された。

飢餓削減ターゲットを含むMDGターゲットのほとんどは2015年末を期限としているため、残された期間は (SOFI発行時の6月時点) あと半年である。

SOFI 2015が示すとおり、これまで2億1,600万を超える人々が飢餓生活から救済された。72カ国がすでにターゲットを達成し、残る9カ国も達成まであと少しのところまできている。

食料安全保障と栄養に関するMDGターゲットの達成には、十分な栄養を確保するための適切な量と質の食料が供給可能で、かつアクセスできることが求められる。適切な栄養は、人々が自身の能力を十全に発揮



マラウイで行われた社会的現金給付プログラムに参加した女性。FAOはマラウイを含むサハラ以南アフリカの7カ国で、自給農家が多くを占める貧しい家庭に向けて、家族の基本ニーズの支払いに当てるための定期的な現金給付を実施している。

©FAO/Amos Gumulira



2010年の地震で被災し、テントで暮らすハイチの人々。都市農業プロジェクトセンターから配布されたタイヤを使って野菜を育てている。

©FAO/Walter Astrada

することに貢献するとともに、発展のプロセスがもたらす機会を活用するうえでの助けとなる。

健全なガバナンスや政情の安定、法の支配、さらには、紛争、内戦、気候変動による打撃や食料価格の過度な変動をなくすことが、食料安全保障のあらゆる側面の向上につながる。

包括的な経済成長

飢餓との闘いでは、経済成長も中心的な役割を担う。豊かな国ほど、食料不安に陥りにくい傾向にある。しかし、急速な経済成長を遂げた国の政府が、食料安全保障と栄養改善により多くの資源を投入したとしても、必ずしもすべての人々の食料を保障できるとは限らない。

カギとなるのは「包括的な経済成長」である。これは、すべての人、とりわけ貧困層や女性による食料や資産、資源へのアクセスを促進することで、彼らが自身の能力を十

分に発揮できるようにする経済成長を意味する。したがって、特に人口増加が進む現在、経済成長は貧困や飢餓の削減にとって必要条件ではあるが、それだけでは十分とは言えない。

開発途上地域では、貧困層や飢餓人口の大半は、家族農業や小規模農業が主流を占める農村部に暮らしている。家族農業や小規模農業の成長は、労働生産性や土地生産性の向上を通じて食料供給力や所得の増加をもたらすことで、貧困層の生計手段に大きな恩恵を与えている。

社会保護がカギ

社会保護は、飢餓との闘いにおいて重要なツールとなっている。世界では100カ国以上が、特に子どもの食料安全保障や栄養、健康、教育の推進に的を絞った何らかの現金給付制度を実施している。食料配給計画や雇用保障制度も重要である。

MDGの飢餓削減ターゲットの達成に向

小麦の風選を行う農民（アフガニスタン）。

©FAO/Danfong Dennis



けた取り組みでは、開発途上地域全体における社会保護の拡大が不可欠となっている。貧困世帯への定期的かつ安定的な現金給付は、多くの場合、当面の食料格差を縮めるのに重要な役割を果たすだけでなく、貧困層の生産能力に対する制約を減らすことで、彼らの生活や生計手段を改善する助けにもなる。

社会保護と、それを補完する農業開発対策を組み合わせれば、こうした制度の効力を最大限に発揮することができる。家族農家や小規模農家と学校給食プログラムとを結びつけた「アフリカ人によるアフリカのための食料購入プログラム（PAA）」がその一例である。

今日では、あらゆる国が何らかの社会保障制度を少なくとも1つは持っている。こうした制度で最も広く採用されているのが学校給食プログラムであり、現在130カ国で実施されている。

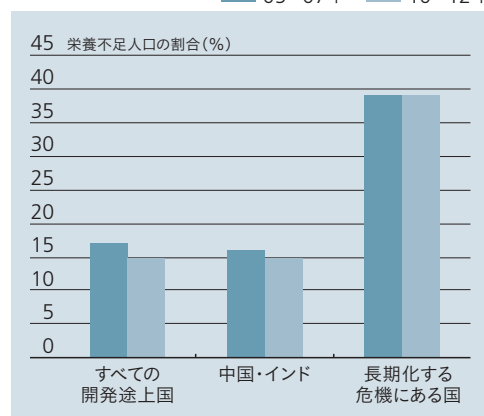
この20年で、こうした制度が食料安全保障の達成や栄養の改善において、重要な役割を果たすことが明らかになってきた。とはいえ、社会保障制度の急速な拡大にもかかわらず、世界ではおよそ7割の人々が依然として社会保護を利用できずにおり、飢餓の根絶には、こうした制度の適用範囲の大幅な拡大が必要とされている。

危機の長期化と飢餓

長引く危機に見舞われている国や地域では、長期にわたり、多くの人々が死や疾病、生活手段の崩壊といったリスクにさらされる。そうした状況下での国家のガバナンスは、通常きわめて脆弱であり、国民を脅かす脅威に適切に対処したり、それを軽減したり、あるいはそれに対する十分なレベルの保護を提供するための能力に乏しい。

1990年には、アフリカの12カ国が食料危機に直面していたが、そのうち危機が長

図4—危機が長引く地域では食料不安の状況が異なるのか？



出典：FAO

期化したのはわずか4カ国であった。それから20年後の2010年には、24カ国が食料危機の状態にあり、そのうち19カ国では、それ以前の10年間にわたり8年以上にわたり食料危機が続いていた。

しばしば自然災害と連動する形で、紛争が危機の長期化を招く根本原因となるケースが増えている。食料不安は、紛争のきっかけとなったり、紛争を深刻化させたりする増悪要因のひとつである。

危機が長期化する場合の原因や影響はさまざまであるが、食料不安と低栄養が一般的な徴候で、これらは特に深刻化、長期化、大規模化している。2012年に危機の長期化の影響を受けた人口総数はおよそ3億6,600万人であり、そのうち約1億2,900万人が栄養不足に陥った。これは、全世界で食料不安を抱える人口総数の19%に相当する。

貿易と食料安全保障

食料安全保障の観点から言えば、貿易は脅威でもなければ万能薬でもないが、政府の検討を要するような課題やリスクをもたらす可能性がある。食料安全保障や開発ニーズに体系的かつ一貫したやり方で取り組めるよう、各国政府は、利用できるあらゆる政



エチオピアの小学校で提供される学校給食（エチオピア）。FAO・WFP・IFADによる連携のもと、給食の食材は地元の小規模農家から購入されている。

©FAO/IFAD/WFP/Petterik Wiggers

特集

ミレニアム開発目標の達成度と今後の取り組み

The State of Food Insecurity in the World 2015

策手段を一通りよく把握し、目標の達成にとって最も効果的なポリシーミックスを適用できる柔軟性を涵養する必要がある。

飢餓削減に向けた新たなコミットメント

近年、飢餓の削減に向けた大規模な取り組みが地域レベルで実施されている。例として、「ラテンアメリカ・カリブ海飢餓撲滅イニシアティブ2025 (Hunger-free Latin America and the Caribbean Initiative)」、「2025年までに飢餓を撲滅させるためのアフリカ更新パートナーシップ (Africa's Renewed Partnership to End Hunger by 2025)」、「西アフリカのためのゼロ・ハンガー・イニシアティブ (Zero Hunger Initiative for West Africa)」、「アジア太平洋地域のゼロ・ハンガー・チャレンジ (Asia-Pacific Zero Hunger Challenge)」さらには、各国で個別に取り組まれている試験的なイニシアティブなどが挙げられる。

ローマに本部を置くFAOとその協力機関は、国際連合体制の活動的なメンバーとして、「ゼロ・ハンガー・チャレンジ」、「2014年栄養に関するローマ宣言」、「ポスト2015年持続可能な開発アジェンダ」の活動を通じ、飢餓と栄養失調を過去のものにしようという国や地域の取り組みを積極的に支援している。

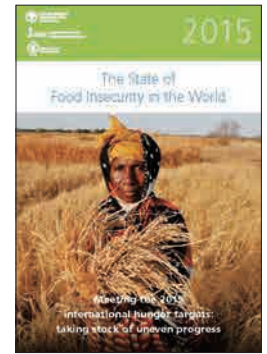
改善の原動力となるもの

- 経済成長は、飢餓や栄養失調を削減し、貧困改善の歩みを下支えするのに必要だが、それだけでは十分とは言えない。
- 包括的な経済成長——資産やスキルに乏しい人々に機会を提供する経済成長——は、貧困層の所得や生計手段を改善するものであり、飢餓や栄養失調との闘いに有効である。開発途上国では、飢餓や栄養失調人口の高い割合を農村部の人々が占めているため、農業セクターや農村セクターの成長は、包括的成長を促

進し、食料安全保障と栄養状態を改善する戦略の重要な要素となりうる。

- 家族農家や小規模農家が有する資源の生産性を向上させることは、包括的成長の重要な要素であり、農村部貧困層の生計や農村部の経済全般に幅広い影響を与える。食料市場、投入財市場、労働市場が適切に機能すれば、家族農家や小規模農家を地域経済に取り込むことができ、農村部貧困層の生計手段の多様化につながる。これは、リスク管理の点からも、飢餓と栄養失調の削減の点からも非常に重要である。
- 多くの場合、開かれた国際貿易は、食料供給力を高め、食料安全保障や栄養の改善に寄与するとともに、投資や成長を促す大きなポテンシャルを有している。国際貿易協定は、食料安全保障や栄養への有害な影響を防ぐための効果的な予防策であり、開発途上国がより大きな政策裁量を発揮できる場でもある。
- 社会保護は、安定した所得の保障、質の高い栄養、医療、教育へのアクセスを促すことで、飢餓や栄養失調の削減に直接貢献する。社会保護はまた、人的能力を高め、さまざまな打撃への緩衝材となることで、最貧困層の人々がディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）へのアクセスの改善を通じて成長プロセスに参加できる能力を育成する。
- 紛争や自然災害により危機が長期化すると、食料不安や栄養失調の蔓延率が大幅に高まる。危機の長期化の根本原因に対処するには、強い政治的コミットメントが必要である。弱い立場の人々、基本的人権の尊重、人道援助と開発援助との緊密な連携に重点を置いた取り組みを行う必要がある。

出典：「The State of Food Insecurity in the World 2015 in Brief」FAO, 2015



The State of Food Insecurity in the World 2015

世界の食料不安の現状 2015年報告

世界の飢餓の現状をモニタリングするFAOの年次報告書。ミレニアム開発目標（MDG）の達成期限に当たる今年、MDGの飢餓ターゲットに向けた各国の達成度を考察し、今後の取り組みを検討する。

FAO 2015年6月発行
54ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-108785-5

特集
ミレニアム開発目標の
達成度と今後の取り組み

The State of Food Insecurity
in the World 2015

FAOが行う飢餓撲滅と地球資源保全のための活動において、日本は最も重要かつ最大のパートナー国のひとつです。日本はFAOの通常予算への拠出金の額で第2位、任意拠出金の額で第4位（2012-2013年）の位置にあります。日本はまた、FAOが現在実施している2,500件のフィールド・プログラムへの拠出においても大きく貢献しており、日本を含む拠出金の総額は8億ドル近くに上ります。FAOの事業展開に対する日本の惜しみない資金提供は、支援の一端にすぎません。日本はまた、農林水産分野におけるFAOの各プロジェクトに貴重な人材を提供しています。

FAOと日本の長期的パートナーシップの重要な特徴は、公式の特別会議の場で定期的に行われる有意義な対話です。その点で、FAOと日本政府（農林水産省が日本政府を代表して参加）の年次協議は特に重要といえます。年次協議は2つの会議で構成されています。1つはFAOローマ本部で開かれる会議で、農林水産省出資プロジェクトの全体ポートフォリオを見直し、優先分野と将来のパートナーシップについて協議します。

もう1つは、在バンコクのFAOアジア・太平洋地域事務所（RAP）で開かれる会議で、RAPが実施したプロジェクトをレビューするものです。2015年の年次協議は、2015年2月3-4日にローマで、また2015年3月5日にバンコクで開かれました。いずれの会議も、日本とFAOがそれぞれの優先事項について有意義な意見交換を行い、今後の共同作業の分野について合意を得る、非常に良い機会となりました。FAOは、今年初めに開かれた会議において、資源動員協力分野（CARMs）^{※1}と地域イニシアティブ^{※2}について発表しましたが、これらは世界、地域、国家のレベルでの具体的な成果の創出を促すことが期待されます。年次協議の最後に、日本とFAOは定期的な直接対話の重要性を強調するとともに、飢餓の撲滅と持続可能な開発の促進という共通の目標を達成するために継続的かつ緊密な協力を行っていくことを再確認しました。

FAOはコミュニケーションとアウトリーチ（支援活動）、特に日本を含む資源パートナーとの協力の認知度を高めることを大いに重視しています。そうしたことから、FAOは、

Report 1 日本とFAO

Japan and FAO: Long standing and successful partnership



2015年3月に行われた、FAOと日本政府との年次協議。

Report 1

日本とFAO

——長期的かつ良好なパートナーシップ

FAO 南南協力・資源動員課（TCS）シニア・プログラム・オフィサー Nadine Valat

FAOが世界各国で行う活動において、日本は資金面・人材面で少なからぬ貢献を行っています。FAOは先頃、こうした日本の貢献の全体像をまとめた冊子を発行しました。発行の背景と冊子の概要を、制作に携わったFAOの担当者が紹介します。

日本とFAOの協力プログラムに関する冊子「日本とFAO：飢餓の終息と地球の保全に向けた協力」を制作しました。FAOはこれまでも、緊急事態や復興支援など、特定のトピックに対する日本の支援に関する広報物を制作していましたが、今回の新しい冊子は、自然災害や紛争に対する緊急支援から、食料・農林水産業分野におけるFAOの中核的な使命の維持に至るまで、日本とFAOの共同事業の全貌を包括的に概観・網羅する初めての制作物です。この冊子は、①災害・紛争被害者への緊急支援、②アフリカの社会的地位向上のための支援、③アフガニスタン支援、④FAOの規範設定活動と知識の普及（CODEX、^{※3}IPPC、^{※4}ITPGRFA、^{※5}動物疾病、農業統計）、⑤気候変動への適応、⑥持続可能な農林水産業、という6つのテーマ領域を中心に構成されています。また、日本の農林水産省、外務省、国際協力機構（JICA）が資金提供する世界各地のプロジェクトとプログラムの事例を具体的に紹介し、それによってもたらされた影響と、農村・貧困地域の受益者に恩恵をもたらした成果について説明しています。本冊子は、ローマで開かれた年次会議の際に、農林水産省国際協力課の上本真紀子課長補佐をリーダーとする日本の代表団に初めて紹介され、現在は、すべてのFAOプロジェクトの受益国と日本で配布されています。日本の政府関係者だけでなく、民間企業や一般市民が、FAOの業務、FAOの活動に対する日本の支援、共通の目標に向けて両者が力を合わせることによって達成された成果について理解を深めるうえで、このパンフレットが役立つことを願っています。



本冊子で紹介されている6つのテーマ領域のひとつが、アフリカにおける日本とFAOのパートナーシップに重点を置いていることから分かるように、アフリカの開発は現在、

アフリカ開発会議（TICAD）との関連で、日本のODAプログラムの主な優先事項のひとつとなっています。FAOは、TICADのプロセスに寄与するために緊密に協力してきました。とりわけ、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV, 2008年）で設定され、2018年までにアフリカのコメ生産量を倍増することを目指す、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブの分野がその1つです。先ごろ完了した日本拠出プロジェクトでは、日本で開発され他のアジア諸国にうまく適用された稲作技術が、アジア7カ国から派遣された50名以上の専門家が主導するワークショップと現地訪問によって、29のアフリカ諸国に伝えられました。現在行われている別のプロジェクトでは、フィールドレベルにおける信頼性の高い統計を適時に収集・提供するため、CARD諸国のコメに関する統計を強化しています。他のアジア諸国の経験を共有するために、このプロジェクトは南南協力の手法をとっています。2015年6月に開かれたFAO総会では、バリューチェーン開発に特に重点を置いた、TICADの枠組みにおけるアフリカの農業開発をさらに紹介するために、日本とFAOの共同開催によるサイドイベントが実施されました。

FAOは、飢餓を撲滅し、資源の持続可能な管理を促進するために、この先も長く日本と協力し、ともに連携していくことを期待しています。

最後に、この場をお借りして、この記事を読んで下さり、FAOの業務を継続的にご支援いただいている日本の読者にお礼を申し上げます。

※1 www.fao.org/3/a-mk541e/mk541e00a.pdf

※2 www.fao.org/about/what-we-do/regional-initiatives/en/

※3 FAO/WHO 国際食品規格

※4 国際植物防疫条約

※5 食料・農業植物遺伝資源条約

連携の事例から※

アフリカにおける南南協力

長期的な食料安全保障は、基本的に知識と専門的技術の移転にかかっています。このような専門技術を活用するために、FAOと日本政府は南南協力の活用を奨励しています。南南協力は、開発途上国同士が、経験、技術、資源といった、開発の実現に向けた解決策を共有し、それを交換し合うというものです。このような協力は、先進国が開発途上国の経済発展をサポートするという従来の開発援助モデルを一層補完するものです。

日本政府は過去20年にわたり、南南協力および三角協力の推進と展開において先駆的な役割を果たしてきました。三角協力は、プログラムや事業において2ヵ国以上の開発途上国の間でパートナーシップを構築し、1ヵ国以上の先進国または多国間組織が支援するものです。

FAOはさらに、その広範にわたる専門的技術を駆使し、開発途上国80ヵ国以上の1,900人を超える専門家や技術者が携わる

南南協力および三角協力の事業を組織し、推進してきました。

日本が資金提供を行った近年または継続中のアフリカの事業は、開発途上国が主導する開発努力に対するFAOと日本のコミットメントの深さと、南南協力によるプログラムを促進する上でFAOと日本のパートナーシップが効果的であることの証明ともいえるでしょう。

最近終了した、600万USドル規模の4ヵ年事業では、日本が開発しアジア7ヵ国への適用に成功した稲作と養殖の重要な技術が、地域や国単位で行われた16回のワークショップやアジア7ヵ国からの専門家50人以上による現地指導を通じて、アフリカ大陸の29の国で共有されました。こうしたワークショップは、各国の稲作振興戦略や養殖振興戦略の策定や検討、実行に大きく貢献しています。農民、民間セクター、政府職員を含む1,500人を超える参加者が、このような能力開発活動の恩恵を受けました。



生産力拡大のための努力はこれに留まりま



田植えを行う女性農民（ケニア、ナロク）。©FAO/Ami Vitale

収穫量の多い品種のコメを収穫する農家（ブルキナファソ、バンゾン）。©FAO/Giulio Napolitano





カマティ川から灌漑のために水を取り入れる取水工
(アフガニスタン、パルミヤン州フォーディ渓谷)。©FAO/H. Farhadi

せん。アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブには、アフリカに適したネリカ米（収獲量が多いハイブリッド種）の普及を支援する活動が含まれています。アフリカにおける食料安全保障の鍵はコメが握っていると考えるICAは、ロックフェラー財団およびビル&メリンダ・ゲイツ財団が創設した「アフリカ緑の革命のための同盟」と共にCARDを設立しました。

南南協力は、開発途上国が他の開発途上国で導入・検証された革新的技術、教訓および優良事例を出発点として飛躍を遂げ、またその恩恵を得られるよう支援するうえでの効果を十分に示しており、その勢いを増しています。このような協力のもう1つの例として、CARD諸国における農業統計の改善を目標とした、総額250万USドル、5ヵ年の緊密な協力に基づく事業があります。この事業は、アジア諸国がこの分野において過去に獲得した経験を活用するもので、現地でのコメに関する信頼性の高い統計のタイムリーな収集と提供について、一部のCARD諸国の能力改善を目的としています。

アフガニスタンにおける復興支援

アフガニスタンがFAOの加盟国となったのは1949年のことです。しかしながら、厳しい自然環境と数十年にわたる内紛により、同国は国民の栄養不足と貧困の状況が最も厳しい国のひとつとなっています。このため、食料生産、農外雇用、そして貿易の改善に焦点を当てた国を挙げての取り組みが進行中です。



日本政府はFAOとのパートナーシップのもと、こうした取り組みにおいて主導的な役割を果たしてきました。2010年以降、日本はアフガニスタンにおけるFAOの農業部門の活動に1億USドル以上を拠出し、灌漑施設の開発に約5,800万USドルという多額の支援を提供しています。

灌漑は農業にとって不可欠であり、干ばつの起こりやすいアフガニスタンの食料安全保障にとって非常に重要な要素です。しかし、国内の灌漑インフラの多くが戦争と内紛によって失われてしまいました。紛争勃発前には320万haの農地で灌漑が行われていましたが、2002年にはその面積が半分に減少しています。既存のインフラや用水路のメンテナンスが行き届かないことから、問題はさらに悪化している状況です。

2010年以降、日本とFAOはカブールとその周辺に位置する2万3,000haを超える地域の灌漑施設の修復を行っています。これまで約1万人の農民に恩恵をもたらしており、結果としてアフガニスタンの主食である小麦の増産に寄与しています。2013年の単収は2009年と比べ約2%増加しました。この事業の最終的な目的は、1ha当たりの単収を、現在の2トンから2.8トンに伸ばす（40%の増産を実現する）ことです。

※『日本とFAO：飢餓の終息と地球の保全に向けた協力』より抜粋



日本とFAO： 飢餓の終息と地球の保全に 向けた協力

Japan and FAO：
Partnering to end hunger and
care for the earth

日本とFAOが連携して行う活動の全体像をまとめた冊子。災害・紛争からの復興、アフリカおよびアフガニスタン支援、FAOの規範設定活動と知識普及、気候変動対策、持続可能な農林水産業などの分野における活動事例を具体的に紹介しています。下記URLで全文をご覧ください。

[www.fao.org/documents/
card/en/c/4da8844d-57fd-
4de0-8f07-a060d3d41612/](http://www.fao.org/documents/card/en/c/4da8844d-57fd-4de0-8f07-a060d3d41612/)

FAO 2015年発行
38ページ A4判 日本語ほか

Report 1 日本とFAO

Japan and FAO: Long standing
and successful partnership

Report 2

OECD-FAO農業アウトルック 2015-2024

FAOと経済協力開発機構（OECD）は、毎年、
農業の中長期見通しを分析した共同報告書を発表している。
最新の報告書から、概要を報告する。

綿花を収穫する農家（マリ）。©FAO / Swiatoslaw Wojtkowiak





スーパーに並ぶ卵（イタリア）。
©FAO / Alessia Pierdomenico

概要

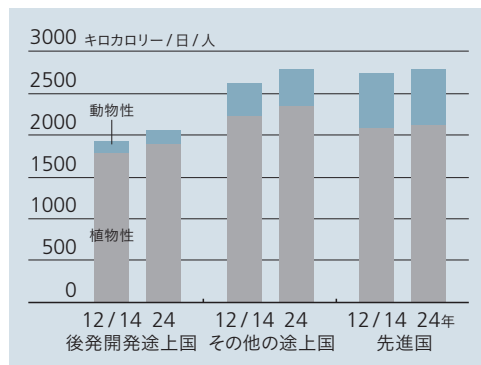
2014年の農作物と畜産品の価格は多様な動向を示した。農作物の中では、穀物と油料種子の価格は2年連続で豊作となったため、さらに下落した。食肉では、繁殖の回復や病気の流行などの要因で供給が抑えられたことで、価格が高水準となった一方、乳製品の価格は歴史的な高値水準から急落した。2015年には短期的な要因による一段の調整が起こり、それに続いて中期的な需給の要因が影響してくると見込まれている。

実質ベースで見ると、すべての農産物の価格は今後10年間にわたり低下が見込まれるが、それは現在見られる生産性の伸びと、投入価格の下落に後押しされた生産の増加幅が、鈍化する需要の伸びを上回るか

らである。これは長期的な下落傾向と一致するが、2007–08年の急騰以前の水準よりは高い水準にとどまるとみられる。需要は、多くの新興諸国において主要農産物の1人当たり消費量が飽和状態に近づいてきていることや世界経済の回復が総じて遅れていることにより、抑制されるだろう。

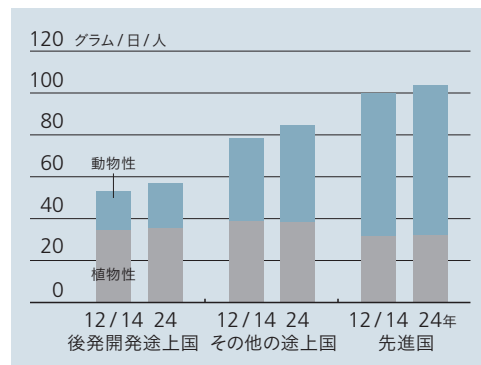
需要が大幅に変動するのは、開発途上国である。これらの国々では、人口増加が続いてはいるもののその伸びは鈍化しており、また1人当たり所得が増加、さらに都市化といった要因が、すべて食品需要の伸びにつながっている。所得の増加は、デンプンより動物性タンパク質の消費増につながり、それが食生活の多様化を促している。このため、食肉と乳製品の価格は農作物の価格と比較して高くなる見込みである。

図1—後発開発途上国、その他の途上国および先進国における1人当たりカロリー摂取量



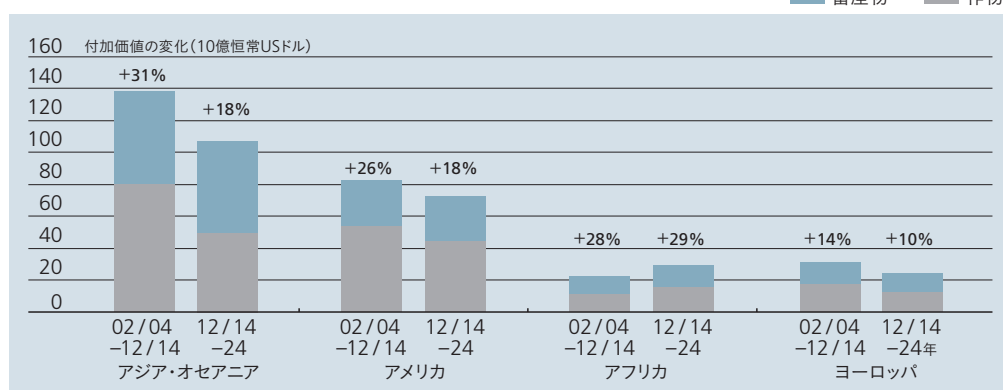
注 数字はアウトルックの対象品目のみを含む

図2—後発開発途上国、その他の途上国および先進国における1人当たりタンパク質摂取量



注 数字はアウトルックの対象品目のみを含む

図3—10年間で作物および畜産物の生産増加量(価値と%)



注 正味の付加価値は、2004–2006年の価格に基づく世界の作物生産から種子や飼料などの投入要素を除いたもの

一方、農作物の中では、飼料用の粗粒穀物と油料種子の価格は主食作物の価格を上回る。これらの構造的な傾向は、トウモロコシ由来のエタノールに対する需要が横ばいになるなど、特定の要因によって相殺される場合もある。

石油価格の下落は、主にエネルギーや肥料のコストに影響を与えるため、農作物価格がさらに下落する要因となっている。石油価格は今後もさらに下落するとみられており、第一世代バイオ燃料の生産は、使用義務化などの優遇策がなければ、総じて採算が取れないことになる。米国でも欧州連合（EU）でもバイオ燃料生産の大幅増加をもたらす政策は講じられない見込みである。他方、ブラジルでは義務化されているガソリンへの混合割合の引き上げや税制優遇措

置により、サトウキビ由来のエタノールの生産増が見込まれる。また、インドネシアではバイオディーゼル生産が積極的に促進されている。

アジア、欧州、北米では、生産増のほとんどが収量の向上によってもたらされるのに対し、南米では収量向上の他、農地面積の増加も、生産増をもたらす要因になるとみられる。アフリカでは生産の伸びは小幅になると予想されるが、さらなる投資が実施されれば、収量と生産を大幅に引き上げることができる。

農産物の輸出はより少数の国々に集中する一方、輸入国はさらに増える見込みである。一部の主要農産物を世界市場に供給する上で比較的少数の国々が重要な役割を果たすようになると、自然災害や混乱をも

エタノールの貯蔵庫（ブラジル）。
©FAO / Giuseppe Bizzarri





スーパーの食肉売場（イタリア）。©FAO/Ivo Balderi

たらず貿易措置の導入などから生じるリスクなどを含めて、市場のリスクが高まる。全体的に貿易は過去10年より伸びが鈍化するものの、世界の生産と消費に対する安定的なシェアは維持される見込みである。

現在の基準線は、世界の農業市場に関する需給の基礎的条件を反映している。しかし、『アウトルック』はさまざまな不確実性をはらんでおり、そのいくつかについては確率解析による調査を行っている。収量、石油価格、経済成長率のこれまでの変遷から将来を予測すると、今後10年以内に国際市場に重大な衝撃を与える出来事が少なくとも1回は発生する確率が高い。

農産物についての予測

- 穀物：短期的には在庫の多さと生産コストの減少によって穀物の名目価格が一段と下がるが、中期的にみると需要の持続と生産コストの増加が名目価格を再び押し上げることになる。
- 油料種子：タンパク質食品の需要が高く、油料種子の生産がさらに拡大する。この結果、油料種子の総収益に占める食用の割合が高まるとともに、特にブラジルにおいて大豆生産がより一層拡大することになる。
- 砂糖：開発途上国において砂糖の需要が増加していることで価格が低水準から回復しており、この部門への投資がさらに増加するとみられる。市場は、主要生産国のブラジルにおける砂糖とエタノールの収益性比較に左右されるとともに、主要なアジアの砂糖生産国における砂糖生産サイクルを受けて、今後も乱高下を続ける。
- 食肉：生産高は収益率の改善に反応する見込みである。この部門は過去10年の大半にわたり飼料コストが高水準かつ乱高下する環境下で操業されてきたが、飼料穀物価格の下落により収益性を取り戻すのは確実といえる。
- 漁業：世界の漁業生産高は2024年までに約20%拡大する見込みである。養殖

図4—名目品目価格の変化

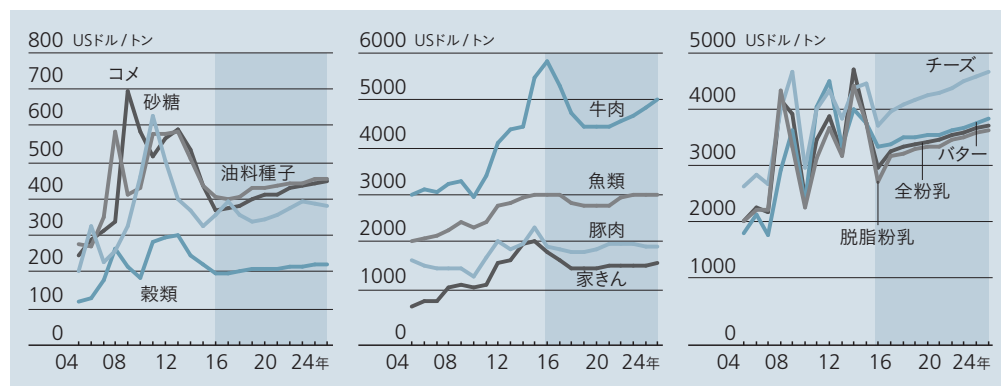
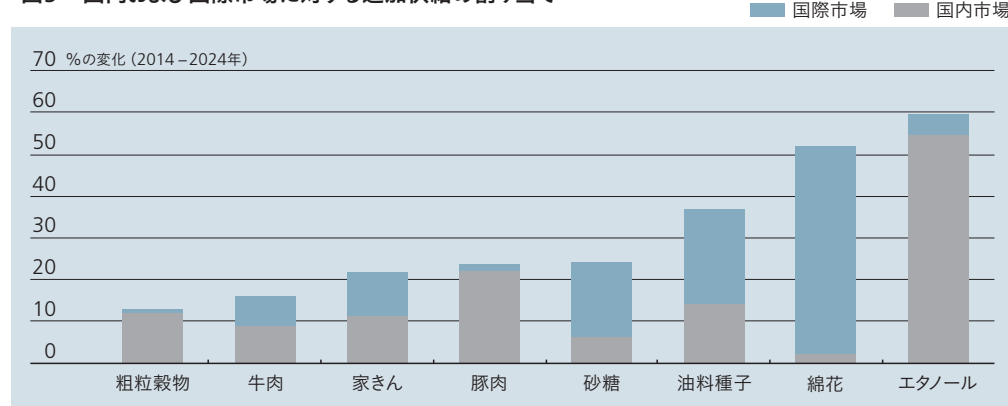


図5—国内および国際市場に対する追加供給の割り当て



注 正味の付加価値は、2004–2006年の価格に基づく世界の作物生産から種子や飼料などの投入要素を除いたもの

は2023年には総漁獲高を上回る見込みである。

- 乳製品：乳製品の輸出は、4大輸出国・地域であるニュージーランド、EU、米国、オーストラリアに一段と集中するとみられる。これらの国々では、国内の需要増の機会が限られている。
- 綿花：価格は、中国における大量在庫の取り崩しにより短期的には抑えられるが、その後の予測期間については持ち直し、比較的安定した状態が保たれる。2024年までに、実質価格、名目価格とも2012–14年を下回る水準を維持する見込みである。
- バイオ燃料：エタノールとバイオディーゼルの使用量は、今後10年間にわたり伸びが鈍化する見込みである。生産水準は主要生産国の政策に左右されると予測される。石油価格の下落により、バイオ燃料貿易の世界生産シェアは今後も低水準を維持することになる。

ブラジル

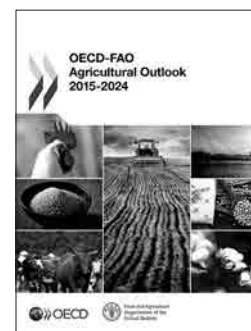
本年版の『アウトルック』ではブラジル特集が組まれている。ブラジルは、世界10大経済大国の一角を占めるとともに、食品と農産物の世界第2位の供給国でもある。ブラジルはまさに、主にアジアからの追加的な

世界需要を満たす最大の供給国になろうとしている。供給の伸びは、作物収量の増加、牧草地の耕作地への転換、畜産の集約化と併せて、生産性の向上にも牽引される見込みである。構造改革を実施したり、インフラなどへの生産性向上のための投資を後押しするように助成の方針を転換したりすれば、外国市場へのアクセスを改善する貿易協定と同じように、これらの機会を助長することができる。

ブラジルは、飢餓の根絶と貧困の削減において顕著な進展を遂げている。農業開発を通じて貧困をさらに削減するという展望は、一部の商品作物やコーヒー、園芸、熱帯果実などの高額商品において、広がりつつある。これらの機会を実現するには、農村開発政策の目標を絞り込む必要がある。

ブラジル農業は持続可能な成長を達成し得る。追加の供給は今後も面積の拡大より生産性の向上によってもたらされる分が大きくなる一方、天然資源への負荷は、持続可能な栽培慣行に対する支援、自然耕作地や劣化した耕作地の牧草地への転換、作物制度と畜産制度の統合などを含め、環境面や保存面の取り組みにより、緩和される見込みである。

出典：「OECD-FAO農業アウトルック2015-2024 要約」
FAO/OECD, 2015より作成



OECD-FAO Agricultural Outlook 2015–2024

OECD-FAO 農業アウトルック
2015–2024

OECD諸国と開発途上国の農業をめぐる動向と今後10年の見通しを分析したFAOとOECDの共同報告書。全文（英語ほか）および要約版は下記のOECDウェブサイトで閲覧と購入が可能です。

www.agri-outlook.org/publication

FAO/OECD 2015年7月発行
143ページ 27×19cm 英語ほか
ISBN：978-92-5-108808-1

世界の食料需給見通し



FAOの「Food Outlook」は、穀物やその他の基礎的な食料の生産、在庫、貿易の国際的な見通しを、最近のトレンド分析や予測を盛り込んで解説したものです。

品目別の詳しい解説や、生産や輸出入に関する統計など、全文（英語）はウェブサイトにてご覧ください（年2回発行）。

www.fao.org/giews/english/fo



Market Summaries

市場の概況

穀物

早期予想によれば、2015年の世界の穀物生産は、記録的であった前年から1.5%減少するとみられる。現在生育中およびこれから作付けされる作物の状況を前提として、収穫まで平年並みの気候が続くと仮定すると、2015年の世界の穀物生産は約25億900万トン（精米換算のコメを含む）と予想される。これは2014年より3,900万トンの減産となるが、それでも過去5年平均を5%近く上回る。減産の大部分はトウモロコシの作付け縮小によるもので、生産量は3,000万トン減の9億9,500万トンになると予想される。

2015/16年度の世界の穀物利用は、2014/15年度には2.6%、2013/14年度には4.8%であった増加率が大きく減速し、現時点で1%（2,600万トン）増の25億2,200万トンと予想される。2015/16年度の増加が限られたものとなるのは、粗粒穀物の飼料利用および工業利用、特に数年にわたって急速に増加していたエタノール燃料生産用途の利用が大きく伸びないと予想されることを反映している。それに対し、穀物の食用消費は世界の人口増と並行して増加すると予想され、約67.0kgの小麦および前年並みの57.5

kgのコメを含め、全体で年間1人当たり153.0kg弱と安定した水準になっている。

2015年の生産および2015/16年度の消費に関するFAOの今年度最初の予想に基づけば、世界の穀物在庫は例外的に高かった期首の水準から3%近く引き下げられ、2016年に迎える期末の在庫は6億2,700万トン弱となる。世界の穀物在庫の減少の大部分は、粗粒穀物およびコメの在庫減少に起因している。しかし、こうした穀物在庫の減少があっても、世界の在庫率の減少はわずかにとどまる。

2015/16年度の世界の穀物貿易は3億4,950万トンと予想され、2014/15年度の推定値と比べ0.6%（200万トン）減となるが、高水準だった2013/14年度と比較すると2%（800万トン）減となる。小麦および大麦の貿易量の減少が、トウモロコシおよびコメの貿易量のわずかな増加を上回ると予想される。大きな供給量とドル高を受けて、主要な穀物の国際価格は現在進行中の2014/15年度に急落している。

小麦

2015年に小麦の減産が予想されているものの、2015/16年度に入っても、膨大な小麦供給が続くものとみられる。2015年の世界の小麦生産に関するFAOの最新の予想は7億1,900万トン

となっており、2014年の記録を1,000万トン（1.2%）下回っている。この減産の多くは、作付面積が縮小したヨーロッパの減産が、アジアおよび北米での小規模の増産を上回ったことによるものである。2015/16年度（7/6月）の世界の小麦貿易に関するFAOの最初の予想（小麦に換算した小麦粉を含む）は、1億5,100万トンと、2014/15年度推定値にわずかに及ばない。先進国全体の輸入量は2014/15年度の水準にとどまるものの、途上国は輸入量の落ち込みが大きいと予想される。

新年度（2015/16年度）の小麦利用に関するこれまでの指標は、最新の2014/15年度推定値から0.6%上昇している。しかし、多くの飼料市場で粗粒穀物の供給力が大きくなりまた価格競争力が高まったことが大きな要因となって、この上昇率は過去2年間の水準に比べると小さい。小麦の飼料利用は、2014/15年度の8.5%増に続き、わずかに増加するとみられる一方で、食用利用は人口増と並行して増加すると予想され、年間1人当たり約67.0kgという消費量を保つとみられる。

2015年の生産および2015/16年度の消費に関するFAOの今年度最初の予想に基づけば、2016年に迎える期末の世界の小麦在庫は1億9,900万トン弱となり、前年の水準にわずかに及ばない。中国の在庫減が最も大

きいと予想されるものの、米国およびEUでの在庫積み上げによって、減少分の多くが相殺されるとみられる。世界の小麦在庫が十分な水準にあり、予期せぬ減産の影響をも吸収できることから、小麦の国際価格は下落圧力を受け続けている。実際、新年度の供給予想が全般的に良好なことから、シカゴ商品取引所（CBOT）の小麦相場は、昨年同期に記録された水準を約25%下回っている。

粗粒穀物

2015年の世界の粗粒穀物生産は、2014年の記録から2.6%減の12億9,000万トンと予想される。特に、世界最大の生産国である米国でトウモロコシ生産が3%減の9億9,500万トンとなったことが、減産に大きく反映している。世界の大麦およびソルガム生産も2014年より減少すると予想される。大麦の減産の大部分は、EU、ロシアおよびウクライナによるものと予想される。

大麦への国際需要が弱く、予想されるトウモロコシ、オーツ麦、ライ麦、ソルガムの貿易量増加を打ち消すことから、2015/16年度の世界の粗粒穀物貿易は若干減少して1億5,600万トンになるとみられる。大麦の輸入量減少の多くは、2014/15年度に例外的に大麦輸入が急増した中国に集中すると予想される。

予備的な指標によると、世界の粗粒穀物利用は、2015/16年度に1%増加し、3年連続で10年動向値を超えるとみられる。世界全体で7億3,700万トンを超えると予想される飼料利用の増加が、2015/16年度の世界の粗粒穀物利用増の背景にある。

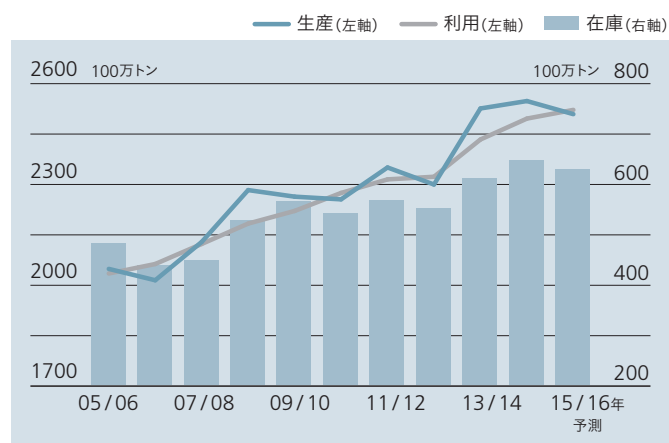
2年連続で在庫が積み上げられていたが、2016年に迎える市場年度末の粗粒穀物在庫は3.7%減少すると予想される。しかし、現時点で予想される2億6,000万トンに近い水準は十分に高く、在庫率はきわめて良好となっている。主要な粗粒穀物のうち、トウモ

ロコシの期末在庫は期首の非常に高い水準から2%減の2億1,700万トンとなるとみられる。中国では、粗粒穀物在庫が1億トンに達するとみられ、すでに高い今年水準を上回る。中国での粗粒穀物在庫の増加は、主として魅力的な価格を維持する政策に支えられてこの数年記録的豊作が続くトウモロコシ在庫の積み上げを反映している。

コメ

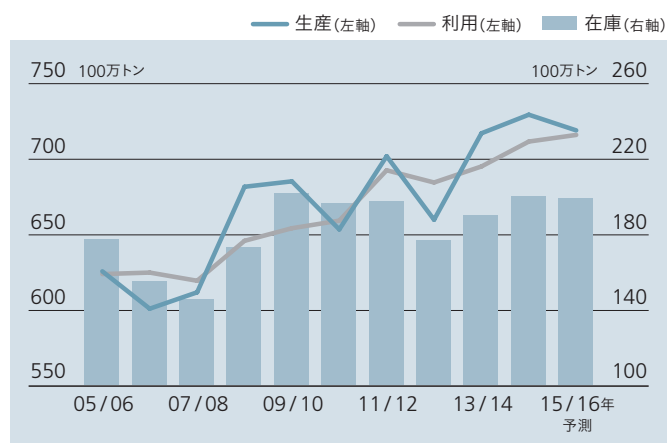
気候条件が平年並みに戻ってきていることから、2015年の世界のコメ生産は回復が見込まれる。とはいえ、市場価格が低迷し、特に輸出国でコメ生産に関する政策が拡大を目指すものではなく、生産増は限定的と予想される。世界のコメ生産増の多くは、アジアにおける1%の生産増によるものとみられる。アフリカでも若干の生産増が予想されるが、オセアニア（オーストラリア）および北米（米国）では、生産減となるとみられる。ラテンア

穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

小麦の生産、利用、在庫



出典：FAO

アメリカ・カリブ海諸国の生産予想はやや良好である。

2014年に例外的な2桁増となったものの、2015年の世界のコメ貿易は、極東諸国で需要が減少していることから2%減少すると予想される。まだきわめて暫定的な予想であるが、2016年のコメ貿易は、伝統的な大量輸入国が輸入量を回復させることに支えられて増加に転じると予想される。

2016年に迎える市場年度末の世界のコメ在庫に関するFAOの予想は、4.6%縮小して1億6,820万トンとなり、9年連続で在庫を積み増してきた後、2年連続の在庫減となる。2015年の世界のコメ生産は、回復してはいるが2015/16年度の世界のコメ消費を満たすには足りないため、在庫取り崩しが必要とみられる。

コメの国際価格は、2014年9月以降一直線の下落を続けており、2015年4月のFAOコメ価格指数は、2010年8月以降で最低となった。一部の主

要輸出国が在庫の取り崩しを行っており、輸出国が市場を求めて競争を激化させていることが価格下落に反映している。また、ナイジェリアのナaira、西アフリカ諸国のCFCフラン、ブラジルのレアルといった通貨が弱くなったため、一部の主要輸入国の購買力が低下していることも反映している。

油料作物

2014/15年度に関する最新の予想によると、世界の油料作物製品の需給バランスはさらに緩和に向かう。米国および南米諸国で大豆が大豊作となり、世界の油料作物生産は3年連続で大きく増加すると予想される。この増産と豊富な期首在庫によって、世界の油脂類および油かすの供給は大きく拡大するとみられる。

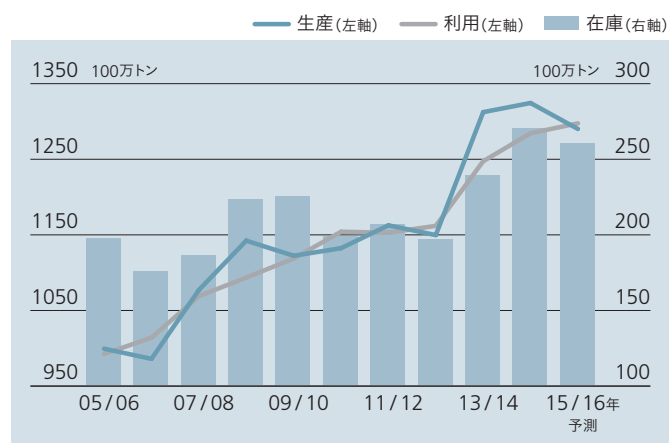
需要側を見ると、バイオディーゼルの分野の需要が限定的であることが主因となって、2014/15年度の油脂類消費の伸びは減速するとみられるが、世

界の油かす消費は平年並みの伸び率を示している。油料作物製品の生産が利用を大きく上回り、特に油かすで著しいことから、世界の在庫は大きく積み増しされるとみられる。主として大豆かすが増加したことから、現時点で、繰り越し在庫の前年度比増加率は油脂類で11%、油かすでは驚くべきことに34%に達すると予想される。

需給の見通しが好調であることに呼応して、多くの油料作物および油料作物製品の国際価格は2014/15年度前半を通して下落してきた。2015年4月、FAOの油料作物複合品に関する価格指数は2014年同期から20-30%低下しただけでなく、この5-6年の中での最低値へと下落した。南半球での収穫の最新予想および北半球での新年度に向けた作付けに関する最初の予想を見ると、国際価格への下落圧力はこれから2-3ヵ月続くとみられる。

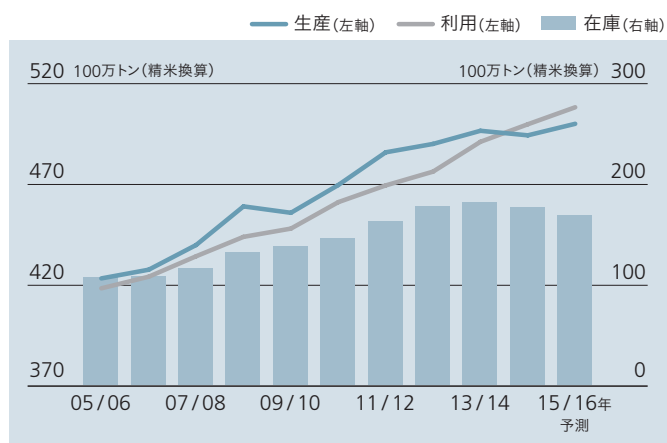
国際貿易に関する現時点での予想

粗粒穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

コメの生産、利用、期末在庫



出典：FAO

は、最近の価格下落にもかかわらず、油料作物も油料作物製品も輸送量が減少することを示している。

まだ不十分できわめて暫定的ではあるが、2015/16年度に関する予想によれば、油料作物の生産は、3年連続の増産の後、今後は縮小するとみられ、特に大豆生産が大きく縮小する。しかし、今年度予想される記録的な繰越し在庫を考えると、生産縮小が世界の市場需給の緊迫化につながるとは必ずしもいえない。

砂糖

FAOの推定によれば、2014/15年度(10/9月)の世界の砂糖生産は増産となり、5年連続で消費を上回ることになるが、予想される余剰は小さいとみられる。ブラジル、タイ、キューバでの砂糖の減産は、インド、EUおよびオーストラリアでの増産によって相殺されると予想される。

一部の途上国において、砂糖の国内

価格の低下と供給の拡大がみられることに加え、2015年の経済指標が良好と予想されることにより砂糖消費が伸びることから、世界の砂糖消費は長期的な増加傾向に沿って引き続き伸びると予想される。砂糖消費の伸び率は、特にアジアとアフリカで顕著とみられる。

伝統的な輸入国に十分な国内供給があることから、世界の輸入需要は前市場年度からあまり変化がないと予想される。中国など、一部の主要市場で輸入制限措置が実施されることから、世界の輸入需要は限定的なものになるとみられる。世界最大の砂糖生産国・輸出国であるブラジルの輸出は前年度から変わらないが、第2の輸出国であるタイの輸出は増加するとみられる。

砂糖の国際価格は、2011年から市場を特徴づけている一貫した下降傾向に沿って、2015年年初めから下落している。現在の価格下落は、世界の砂糖在庫を記録的水準近くにまで押し上げた、過去4年間の連続した生産増に

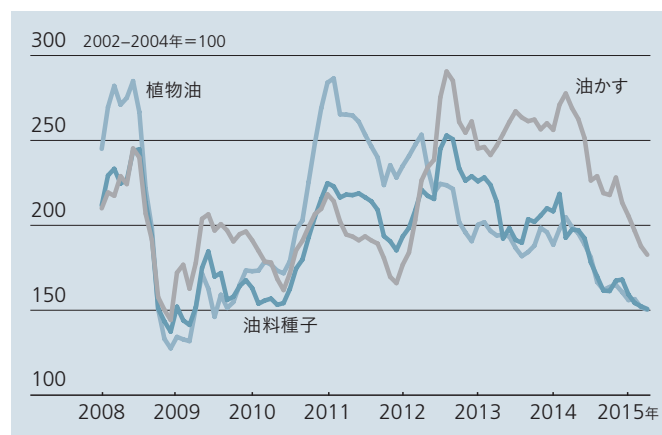
よるものである。輸入制限政策あるいは輸出促進政策とならんで、特にブラジル通貨に対する米ドル高が砂糖の国際相場下落をさらに促進してきた。

食肉・食肉製品

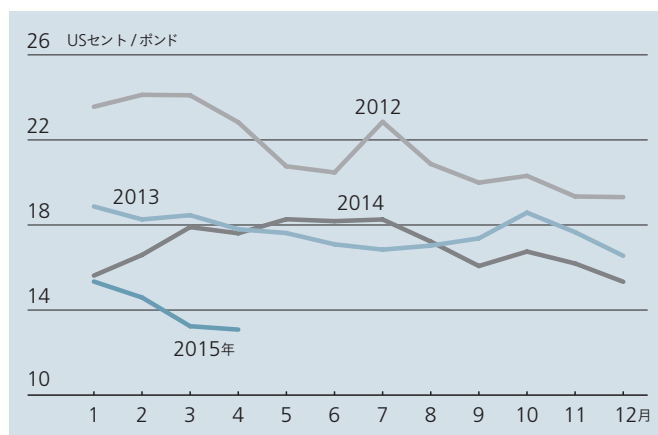
2015年の世界の食肉生産は、2014年比で400万トン(1.3%)増とわずかに拡大し、3億1,870万トンに達すると予想される。増加幅が大きかったのは中国、EU、米国、ブラジルであった。豚肉が世界全体の生産増加を牽引し、家きんがそれに続くと予想される。現時点では、牛肉および羊肉の生産増はわずかと予想される。

2015年の世界の食肉貿易は、1.7%増の3,120万トンと予想され、前年記録された3.1%増と比べると大きく減速している。食肉の種類ごとに貿易の見通しは異なっており、牛肉、豚肉、家きん類の肉は増加が、羊肉は減少が予想される。家きん類は依然として主要な貿易品となっており、牛肉、豚

油料種子、油脂、油かすのFAO月別国際価格指数



砂糖の国際価格*



※ 国際砂糖協定 (ISA) による測定

肉、羊肉がこれに続く。

2015年の家きんの貿易の伸び率は限られており、2.6%増の1,310万トンになると予想される。輸入国で家きんの生産が増加していることにより、国外からの供給が継続して縮小している。加えて1月から米国の一部地域で高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）が発生していることから、HPAIの封じ込めと撲滅を図るために、多くの国々が米国産もしくは米国の特定地域産の家きん輸入を停止している。牛肉貿易の伸びも限定的で、1.9%増の980万トンになると予想される。供給力に限界があることがこの低い伸び率の背景にあるが、輸入需要も停滞しているとみられる。他方、豚肉貿易は、前年までの2年連続の減少から、2015年には1.6%増の710万トンへと回復すると予想される。この貿易拡大は、主要輸出国での生産増が牽引するものと予想されるが、ロシアの貿易制限は、引き続き市場に影響を及ぼし続けるとみられる。最後

に羊肉の貿易を見ると、オーストラリアおよびニュージーランドでは、羊の群れの再構築が進められていることから羊肉生産が急減し、貿易も8.5%減の94万トンとなると予想される。

2015年最初の4ヵ月のFAOの食肉価格指標は、1月の183ポイントから4月には178ポイントへと全体的に下降した。価格低下はすべての種類の食肉に及んでいる。

乳製品

2015年の世界の牛乳生産は前年並みの伸びとなり、2%増の8億500万トンに達すると予想される。アジアでの生産増が増加分の多くを占めるが、生産はすべての地域で増加すると予想される。

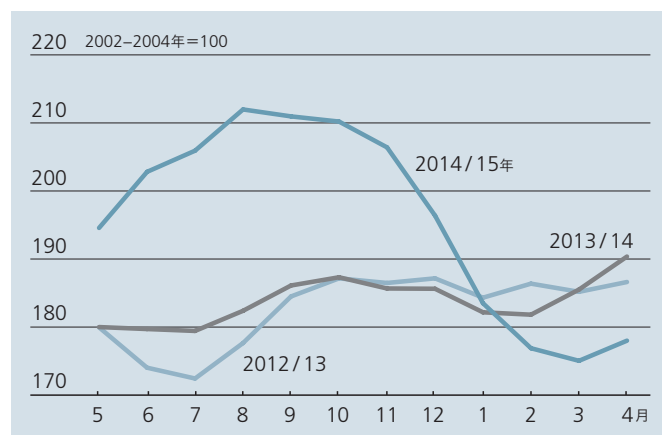
主要輸出国で乳生産予想が良好であることから、乳製品貿易は2.7%増加し、生乳換算で7,400万トンに達すると予想される。アジアが、上昇する世界的に高まる乳製品需要の中心にと

どまると予想されるが、伸び率はここ数年に比して減速するとみられる。中国、サウジアラビア、マレーシア、アラブ首長国連邦、ベトナム、フィリピン、タイおよびオマーンが購入を増加させると予想される。シンガポール、日本、韓国などアジアの他の国々は重要な市場であるものの、輸入水準が目立った変化はなく、場合によっては減少する可能性もある。国際価格の低下によって、アフリカ全体としては輸入が刺激されるであろう。輸入増が見込まれる主な国は、アルジェリア、エジプト、ナイジェリアである。ヨーロッパでは、ロシアの輸入が2年連続で減少すると予想される。

輸出を見ると、主要な供給源であるニュージーランドとEUは販売を拡大させると予想されるが、米国は前年並みの輸出にとどまると予想される。

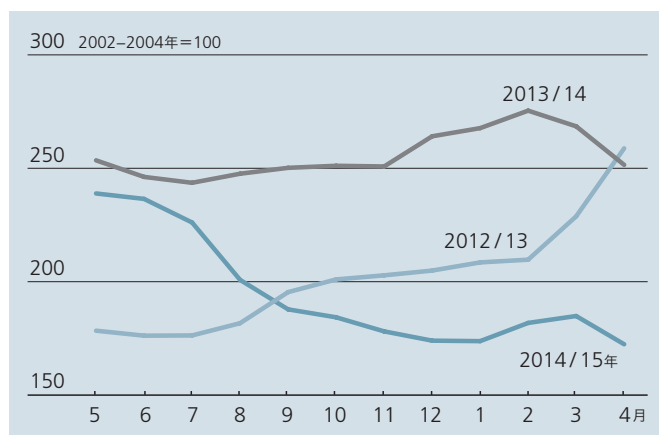
2015年の乳製品国際価格は低水準で始まり、2月、3月に何度か上昇の動きがあったが、4月には再下落した。

FAO国際食肉価格指数



出典：FAO

FAO国際乳製品価格指数



出典：FAO

すべての乳製品相場を総合したFAOの乳製品価格指標は、4月に172ポイントとなっている。EUで4-3月の乳業年度が好調のうちに始まり、牛乳生産割り当ての廃止と相まって、輸出供給力が豊富になるとの予想が高まっている。同時に、中国の2015年の輸入水準が不確定で、またロシアが貿易制限を継続することが、需要と価格への重石となってきた。

水産物

2014年、養殖生産量が5%増加して7,430万トンに達し、2%減で9,000万トンにとどまった漁獲量を補ったことから、漁業生産全体としては若干だが1%増の1億6,430万トンとなったと推定される。2015年には、2014年にエル・ニーニョに影響されて減少した漁獲量が少し回復して9,060万トンとなり、養殖生産量は引き続き5%増加して7,800万トンに達するとみられる。その結果、2015年の漁業生産量は、前

年から2.6%増加し1億6,860万トンに達すると予想される。

魚介類の定期的な摂取が健康に寄与するとの期待を世界中の多くの人々が持つようになったことから、魚介類の消費需要は大きく伸びている。魚介類利用全体の85%以上を占める直接的な食用消費は、現時点で2%増加すると予想される。他方、2015年に世界の漁獲量の回復が予想されることから、主として養殖業向けの飼料としての魚介類利用も9%回復すると予想される。

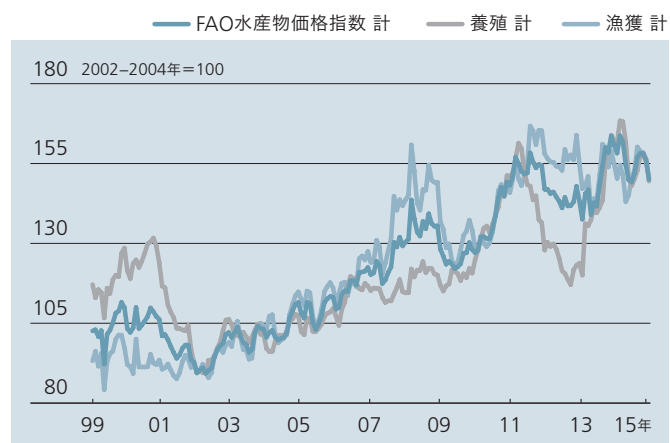
継続して米国の輸入需要があり、EUの市場で需要が高まっていることが、2014年および2015年初めの魚介類の国際価格を下支えしてきた。経済危機と通貨安に直面するブラジルやロシアといった国々ではいくらか減少が見られるものの、新興市場への魚介類供給も大きく伸びている。しかし、日本では現在、水産物消費が伸び悩み、購入意欲が弱まっている。魚介類の

種類によってバラつきはあるものの、2014年を通した魚介類の国際価格は比較的高い水準を保った。堅調な価格と継続的な量的拡大が相まって、水産物貿易の総額は2014年に1,439億USドルと史上最高を記録した。しかし、2015年の貿易額の伸びは小さく、貿易量が伸び価格が現状を保つと仮定すると1,445億ドルになると予想される。

FAOの「責任ある漁業のための行動規範」が採択されてから、2015年で20年目を迎える。画期的な、また交渉を踏まえた文書として、行動規範は、水産資源の持続可能な生産を確実にするために各国および国際社会が行うべき取り組みに関する原則と規準を明示している。行動規範は、効力を持つ文書として、違法・無報告・無規制(IUU)漁業や小規模漁業といった分野での新しい課題に対応するためのさまざまな新しい仕組みを作る際のベースとしての役割も果たしている。

出典：「Food Outlook, May 2015」FAO, 2015
翻訳：斉藤 龍一郎

FAO水産物価格指数



FAOの誕生

19世紀には、すでに農業科学・技術者間の交流が進んでいました。1863年にはドイツ・ハンブルグで第1回国際獣医会議が開催され、1864年には砂糖生産者のための商品協定の調印が行われます。そして、18世紀半ば以降から19世紀にかけての産業革命から生まれたさまざまな科学的・技術的発見が、耕作法・農業生産性の向上につながるという考えが、農業関係者を国際的連携へと動かしていきます。

1880-90年代の深刻な農業不況は、農業問題に関する最初の国際機関

の創設へとつながりました。1889年に国際農業委員会が成立し、1905年にはFAOの前身となる万国農事協会（IIA）が設立されました。IIAの創立者であるデビッド・ルーピンは、1880年代の経済不況に農民が苦しめられた惨状を身を持って体験し、農民が置かれた状況の改善を目指す国際機関の設立を決意しました。ルーピンは当時のイタリア国王を説得し、1905年5-6月にローマで国際会議の開催が実現します。6月7日には40カ国の署名によりIIAが設立され、本部もローマに置かれることになりました。IIAはその後、

第二次世界大戦によって実質的な活動を終え、1948年2月27日の常任委員会の決議をもって正式に解散し、その機能は後のFAOへ移行されました。

一方、思想面でも動きがありました。20世紀初頭のビタミンの発見により、それまで病気と考えられていた症状の一部が、実は栄養素の不足によって引き起こされていたものである、と考えられるようになってきたのです。オーストラリア高等弁務官の経済顧問フランク・L・マクドゥガルは、1935年に発表した覚書「The Agriculture and the Health Problems」の中で、栄

FAO 70年の歩み

FAO 駐日連絡事務所 武本 直子

国際連合食糧農業機関（FAO）は、今年70周年を迎えます。

変化する国際情勢の中で世界の食料問題への取り組みを進めてきた

FAOの歴史を振り返ります。

養価の十分な食料を得られない人々の必要性を満たすために、近代化された農業生産で生み出される余剰食料を活用すべきこと、すなわち農業生産・農産物市場は縮小されるのではなく拡大されるべきとする「保健と農業の結婚（Marry health and Agriculture）」という概念を打ち出しました。この考え方は後のFAO憲章にも反映されています。

オーストラリアの元首相スタンレー・ブルース（後の初代FAO独立理事会議長）も、1935年の国際連盟総会において、当時解決が見られない政治問題に阻

まれていた国際連盟が、経済面・社会面ではより建設的になることを望み、この「保健と農業との結婚」の考え方を主張しました。これらのメモや活動が米国大統領夫人エレノア・ルーズベルトの目に留まり、ホワイトハウスでの夕食会を経て、1943年5月18日-6月3日、バージニア州ホット・スプリングにおいてルーズベルト大統領の召集による食糧農業会議が開催されます。第二次世界大戦のさなかでしたが、会議には44カ国が参加し、臨時委員会において食料と農業に関する常設組織の憲章・機能等が策定されました。これ

を受け、1945年10月16日-11月1日にはカナダ・ケベックで第1回目となるFAO総会が開催され、39カ国がFAOにまず加盟しました。

FAOの本部は当初、この臨時委員会の設置場所でもあったワシントンDCに置かれていました。一方、FAO設立から8日後の10月24日に国際連合がニューヨークに本部を置く形で設立され、FAO関係者は、世界の食料・農業問題を扱う機関の本部が大都市にあるのはふさわしくない、という思いに至ります。こうしたことから、1949年の第5回FAO総会において、5つの本部が

候補地からイタリアのローマが選ばれ、1951年2月に移転が行われました。

1945-68年

設立当初のFAOは通常予算（分担金）で活動しており、組織・役割の確立に専念していました。当時の第1の役割は、加盟国共通の技術的・経済的問題についての話し合いの場を提供することでした。さらに、国際食糧緊急委員会^{*1}、国際米委員会、欧州農業委員会、食料問題委員会等、常設の法定機関の設置が進められました。

また、通常予算による技術協力調査

ミッションがギリシャ、タイ、ポーランド、ニカラグアに派遣され、連合国救済復興機関（UNRRA）からの資金により、9ヵ国に支援が行われました。1947-50年には12ヵ国に対して技術セミナーやトレーニングを供与するプログラムが行われ、さらに9ヵ国に対して、やはりUNRRAからの資金を受けて奨学金・フェローシップの形態での援助が実施されました。ただし、これら技術協力活動は後年のそれと比較するとそれほど大きな規模ではなく、初期のFAOの中心的な役割は、統計や経済研究などの収集・出版や、世界的な食



FAOの前身、万国農事協会のメンバー（1905年）。©FAO

料供給の管理にありました。

しかし、FAOの活動も次第に設立当初から変化していきました。1951年には国連による技術援助拡大計画（EPTA）や、国連児童基金（UNICEF）との共同による現場活動プログラムが開始される一方、通常予算による活動も伸びていき、余剰処理の小委員会の設置や国際植物防疫局の準備が進められました。1959年に始まった国連特別基金（UNSF）によるプロジェクトは、それまでのEPTAによるプロジェクトよりも大規模になり、FAOの技術協力は一層拡大していきました。

1960年代に入ると、通常予算によるFreedom from Hunger Campaign（飢餓からの解放運動）が開始されました。1961年にはFAO本部内に世界食糧計画（WFP）が設置され、1963年からの試験運営を経て、1965年から恒常的な機関に移行しました。1964年以降は、FAOの技術・知識や国際復興開発銀行（IBRD）の資金力を活かした農業開発共同プロジェクトが開始されていきました。

このような流れに対応すべく、組織面でも変化が見られました。ワシントンに本部があった当初は途上国の現

FAO 年表

- | | |
|------|---|
| 年 | FAOの歩み／日本の歩み
国際年のテーマ
[世界食料デーのテーマ] |
| 1943 | 食糧農業会議（米国バージニア州ホットスプリング） |
| 1945 | 国際連合食糧農業機関（FAO）設立（本部：ワシントンDC）／日本が第二次世界大戦に敗戦／John Boyd Orr（英国）がFAO事務局長に就任 |
| 1948 | Norris E. Dodd（米国）がFAO事務局長に就任 |
| 1951 | 本部がワシントンDCからローマへ移転／日本がFAOへ加盟／ヨーロッパ地域事務所が閉鎖（ジュネーブの連絡事務所は存続）／国連との連携のための北米地域事務所出張所がニューヨーク国連本部に設立 |
| 1952 | 日本（東京）に（社）国際食糧農業協会（FAO協会）設立／サンフランシスコ平和条約発効（1951年9月8日署名） |
| 1954 | Philip V. Cardon（米国）がFAO事務局長に就任／日本がコロンボ・プランに加盟、政府開発援助（ODA）スタート |
| 1955 | 北米地域事務所出張所が国連連絡事務所として独立 |
| 1956 | Sir Herbert Broadley（英国）がFAO事務局長に就任／Binay Ranjan Sen（インド）がFAO事務局長に就任 |
| 1959 | 国際難民年（1959-60年） |
| 1960 | Freedom from Hunger campaign（飢餓解放運動）開始 |
| 1961 | ヨーロッパ地域事務所再開／1960年のFAO総会を経て、世界食糧計画（WFP）創設
国際医療保険研究年 |
| 1962 | FAO/WHO国際食品規格委員会（Codex Alimentarius Commission）が設置 |
| 1963 | 世界食糧計画（WFP）の試験運営が開始 |
| 1965 | WFPが常設機関となる
国際協力年 |
| 1967 | 国際観光年 |

- 1968 Addeke Hendrik Boerma (オランダ) がFAO事務局長に就任
国際人権年
- 1970 北米地域事務所が北米駐在連絡事務所として再編成
国際教育年
- 1971 人種差別と戦う国際年
- 1974 世界食糧会議／世界食糧会議を踏まえて世界食料安全保障委員会 (CFS) 設立
世界人口年
- 1976 Edouard Saouma (レバノン) がFAO事務局長に就任／FAO技術協力プログラムが開始／日本が賠償支払い完了
- 1977 世界食糧会議を踏まえ、国際農業開発基金 (IFAD) 設立／1977年以降日本のODA増加
- 1978 国際反アパルトヘイト年 (1978-79年)
- 1979 国際児童年
- 1980 開発途上国62カ国にFAOの国事務所を設置 (1980-81年)／ジュネーブに国連との連絡事務所を設置
- 1981 初めての世界食料デーが150カ国以上で実施
国際障害者年
[Food Comes First (まず食料対策を)]
- 1982 南アフリカ制裁国際年
[Food Comes First (まず食料対策を)]
- 1983 世界コミュニケーション年
[Food Security (食料安全保障)]
- 1984 [Women in Agriculture (農業における女性)]
- 1985 国連年／国際青少年年
[Rural Poverty (農村部の貧困)]
- 1986 AGROSTAT (現FAOSTAT) が、世界で最も包括的な農業情報・統計の情報ソースとして運用開始
国際平和年
[Fishermen and Fishing Communities (漁業者および漁業コミュニティ)]
- 1987 家のない人々のための国際居住年
[Small Farmers (小規模農家)]
- 1988 [Rural Youth (農村の若者)]

場におけるプログラムがほとんど実施されていなかったため、ワシントンから遠く離れた場所の人々は、FAOの便宜を受けるためにその事務所を自分たちの身近に設置しようと考えました。これに加え、ローマへの移転時期と前後してEPTAが開始したことに伴い、FAOの仕事量が大幅に増加します。これらの事情により、地域事務所と地域支所の設立が進められ、ヨーロッパ、近東、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、北米に事務所が設置されました。

ところが、1951年のEPTA発足に続き、途上国の開発に長期資金融資を行う国連特別基金 (UNSF) が1959年に設立され、1966年に両機関が合併して国連開発計画 (UNDP) へと発展すると、FAOと加盟国との直接の連携関係を確立・強化する重要性が高まります。今度は地域事務所・地域支所の廃止への方向性が強まり、1967年にはReview Teamが地域事務所の廃止を推奨しました。これは全面的には実現されませんでした。廃止された地域支所もあり、FAOと加盟国との直接の連携を強化する方向へとシフトしていきました。

他方、途上国の現場での活動の開始・拡大に伴い、途上国における国事務所の設置が進められました。もともと、UNRRAからの支援により中国・エチオピアで初めて現場活動が実施されて以降、プロジェクトの実施規模に相応した事務所が設置されました。すでに1955年のFAO総会で、現場支援を行う途上国においてミッションの責任者となるスタッフの必要性が認識されていましたが、1961年の第11回総会において、FAOのCountry Representativesを置くことが採択されました。

1969-81年

1969年以降、FAOの業務および現場における技術協力の拡大に呼応する形で、開発局の設置をはじめとするFAOの構造変革が進みました。1970年代に入ると、特に1972-73年の穀物不足等の対外的理由から、世界の食料安全保障の達成に取り組むため、世界食料農業情報早期警報システム (GIEWS) や、短期の肥料不足への対応に向けた国際肥料供給スキーム^{※2}が確立されました。世界食料安全保障委員会 (CFS) と肥料委員会も、この時期に設置されました。

1974年にローマで開催され、FAOが運営をサポートした世界食料会議 (食料サミット) は、世界の食料不足への深刻な懸念が背景にありました。内容についてはFAOが責任を負うものではありませんでしたが、GIEWSやCFS等、FAOの活動についての政治的支援を表明した会議でもありました。また、この会議を踏まえて国際農業開発基金 (IFAD) が1977年に設立され、ローマに本部を置く食料・農業に関する国連の3機関が揃いました。

ただ、世界食料会議が支持したFAOの活動支援の分野は、特に現場レベルでの活動分野とその拡大に対するものであり、本部の規模については縮小すべきとの意見が出されました。これにより予定されていた会議や文書・出版物の計画の多くが中止となり、世界の農業開発に関する大局的研究も規模が縮小されました。他方、通常予算では対応しきれなかった小規模かつ緊急対応が必要となる技術協力プログラムが開始され、これに呼応してFAOの全体の予算規模 (特に任意拠出金) は1970年代後半急激に増加しました。

1975年の第18回総会で承認された1976-77年予算・事業計画の中でも、地方分権化をも視野に入れ、地域レベルでの活動に焦点を当てた地域事務所の役割拡大と、開発途上国における国事務所の設置が承認されました。この国事務所は、これまでのFAO Representatives / 上級農業アドバイザーに置き代わるものとして、同年度末までに15ヵ所、1980-81年には62ヵ所にまで増加し、現在は79ヵ所となっています。

1981年以降

1970年代は食料需給バランスや食料生産をめぐる状況が厳しさを増し、1974年の世界食料会議では、空腹のまま眠りにつくことを余儀なくされたり、栄養不足により身体的・精神的可能性を損なわれる人を1984年までになくすことを目指した目標が掲げられました。こうした背景の下、1979年11月のFAO総会において「世界食料デー」キャンペーンの実施が採択されます。これは、FAO創立記念日に当たる10月16日を世界食料デーとし、世界の食料・農業問題について人々の認識・理解を向上させようという啓蒙活動です。キャンペーンは1981年に始まり、以来、毎年世界各地で、食料デー前後にさまざまなイベント・行事が開催されています。

しかしながら、1970年代の2度の石油危機による世界経済の停滞から、1980年代に入っても飢餓に苦しむ人々を巡る状況はあまり改善されませんでした。1980年代半ばには、「アフリカの角」地域の著しい飢餓の増加等がメディアで大々的に取り上げられ、世界の飢餓に対する関心と認識が高まりました。また、当時、経済発展が進

まない途上国において世界銀行・IMF等が市場経済・開放経済体制への移行を融資条件として進めていた構造調整政策が、逆に貧富の格差を広げ、ともすれば途上国経済が停滞してしまうような状況が生じていました。

1990年代に入ると、依然として経済停滞の中で紛争の多発、民主化プロセスの混乱等が見られる一方で、冷戦の終結により、複数政党制や選挙の導入等による民主化が途上国にも拡大していきました。ドナー国側においては、経済停滞・冷戦終結等を要因とする「援助疲れ」が言われるようになり、OECD諸国のODA実績総額は1992年の609億ドルをピークに減少の一途を辿りました。そのため、より貴重となる援助をいかに国益と受益国の裨益に結び付けるかといった援助の効率性がより追及されるようになっていきました。他方、FAOはその組織の非効率性を厳しく非難されるようになり、3期18年に及ぶサウマ事務局長を引継ぎ1994年に着任したディウフ事務局長は、ドナー国の協力を取り付けるためにも、組織の効率化・分権化・経費削減への改革を推し進め、結果、毎年約5,000万ドルを削減しました。

1996年の世界食料サミットはこのような内外の苦しい背景の中で開催されました。112ヵ国の国家元首または副元首が参加し、当時8億人と推定された栄養不足人口を2015年までに半減させる目標を掲げた「世界食料安全保障に関するローマ宣言」が採択されました。同時に、80ヵ国から1200もの市民社会団体（CSO）が集うNGOフォーラムも開催され、各国政府やFAOに対し、農業における工業化が進む中で貧困に苦しむ人々の「食料への権

- 1989 日本が世界第1位のODA大国に
[Food and the Environment (食料と環境)]
- 1990 国際識字年
[Food for the Future (未来のための食料)]
- 1991 国際植物防疫条約（IPPC）が92ヵ国により批准
[Trees for Life (命のための樹木)]
- 1992 第1回国際栄養会議（FAO/WHO共催）／日本が旧ODA大綱策定
国際宇宙年
[Food and Nutrition (食料と栄養)]
- 1993 世界の先住民の国際年
[Harvesting Nature's Diversity (自然の多様性を育む)]
- 1994 Jacques Diouf (セネガル) がFAO事務局長に就任／FAO改革開始（分権化・手続き等の合理化）
国際スポーツ年／国際家族年
[命の水]
- 1995 FAO50周年
第2次世界大戦の犠牲者を記念する世界年／国連寛容年
[すべての人に食料を]
- 1996 世界食料サミット
貧困撲滅のための国際年
[飢餓及び栄養不良との戦い]
- 1997 飢餓撲滅のためのTeleFoodキャンペーンが開始／日本（横浜）に駐日連絡事務所設置、高橋梯二所長就任
[食料安全保障に対する投資]
- 1998 有害化学物質等の輸出入の事前同意手続きに関するロッテルダム条約
国際海洋年
[女性が世界を養う]
- 1999 FARISIS (FAO's Fisheries Agreement Register) に漁業に関する二国間・多国間協定がまとめられる／FAO親善大使プログラム始まる／日本がODA中期政策策定
国際高齢者年
[飢餓に立ち向かう世界の若者]
- 2000 第25回アジア・太平洋地域総会（横浜）
国際感謝年／平和の文化のための国際年
[飢えのない新千年紀]

- 2001** 第31回FAO総会にて食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（ITPGR）が採択
人種主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年／国連文明間の対話年／ボランティア国際年
[飢えと貧しさからの解放]
- 2002** 世界食料サミット：5年後会合／世界農業遺産（GIAHS）開始
国連文化遺産年／国際エコツーリズム年／国際山岳年
[水：食料確保の源]
- 2003** 日本が新ODA大綱策定
キルギス国際年／国際淡水年
飢えと戦うための国際連帯
- 2004** 「食料への権利のためのガイドライン」策定／遠藤保雄が駐日連絡事務所長に就任
奴隷制の闘争とその廃止を記念する国際年／国際コメ年
[食料確保のための生物多様性]
- 2005** FAO60周年
世界物理年／スポーツと体育の国際年／国際マイクロクレジット年
[農業と異文化対話]
- 2006** Crisis Management Center（危機管理センター）開始／横山光弘が駐日連絡事務所長に就任
砂漠と砂漠化に関する国際年
[農業への投資が飢餓撲滅の出発点]
- 2007** Initiative on Soaring Food Prices（食料価格高騰意イニシアティブ）開始／FAO協会がJAICAF（現（公社）国際農林業協働協会）と統合
[食料への権利]
- 2008** 世界の食料安全保障に関するハイレベル会合
国際イモ年／国際惑星地球年／国際衛生年／国際言語年
[世界の食料安全保障：気候変動とバイオエネルギーの課題]
- 2009** 世界食料安全保障サミット
国際和解年／国際天然繊維年／世界天文年／世界人権学習年
[危機における食料安全保障の達成]

利」を守るために一層の努力を求める訴えがなされました。

1996年の世界食料サミットの約5年後に当たる2002年6月、ローマ宣言についての進捗を振り返り、今後の目標達成に向けた取組みを再確認するため、再びローマにおいて世界食料サミット5年後会合が開催されました。会議では、飢餓をなくすための世界的連帯の必要性が呼びかけられ、2003年には国際的な枠組みとしての「飢餓撲滅のための国際連帯（IAAH）^{*3}」が設立、各国でも国内レベルの枠組み（NAAHM）^{*4}が設立されていきました。また、2004年には「食料への権利」ガイドラインが採択され、各国が権利の保護に向けてどのように責務を果たすべきかの指針が発表されました。

2007年、サブプライムローン問題をきっかけとする米国のバブル崩壊による世界的な食料価格の高騰を受け、FAOは食料価格高騰に対するイニシアティブ（ISFP）をスタートします。これは世界的な食料価格高騰を機に、世界の小規模生産者の増産と収入増加を支援することを目指すもので、FAOは25カ国以上でプロジェクトを実施し、諸機関と協力したミッションを60以上行いました。また、GIEWSを通じて状況のモニタリングを強化し、各国への支援と政府への政策アドバイスの提供等を行いました。2008年6月3－5日には、世界の食料安全保障に関するハイレベル会合^{*5}が開催され、食料価格高騰に関する討議が行われました。

2009年11月16－18日にはローマで世界食料安全保障サミット^{*6}が開催され、参加した60カ国の各国政府トップが飢餓撲滅の早期達成に向けたコミットメントに合意しました。また同年に

は、1974年に設立されたCFSが、より幅広い関係者の参加と、世界の食料不安の削減に向けた政策実施能力の向上を目的に大幅な改革を施されました。

2014年11月19－21日、FAOとWHOの共催による第2回国際栄養会議（ICN2）が行われました。世界の飢餓問題における栄養の重要性が改めて確認されるとともに、1992年に行われた第1回国際栄養会議以降の国レベルの達成度を振り返り、より一層の栄養状況の改善に向けて国際的に一貫した政策や連携強化、リソースの動員を求めていることが話し合われました。

メディアを通じた活動 ——飢餓撲滅実現を目指して

1980年代にアフリカの飢餓拡大をメディアが大きく取り上げたことや、著名人の協力による一般市民の理解向上やリソース動員が可能となったことも要因となり、その後もメディア等広報分野における世界の食料・飢餓問題への啓蒙活動が広がっていきました。

1997年より、FAOはTeleFood（テレフード）キャンペーンを開始します。これは、コンサートやスポーツイベント等の活動を通じ、メディアや著名人、重要な関係者の影響力を生かし、飢餓への闘いを促す募金を集める活動です。集められた資金は、小規模農家の生産性向上と食料増産を目的とした小規模の持続的なプロジェクトに当てられ、プロジェクトでは漁具、種子、農機具といった目的が明確な物資を提供します。プロジェクトの対象分野は学校菜園、養豚、給食提供、養殖事業など一例を挙げるだけでも多岐にわたります。

1999年からは、親善大使プログラ

ムが開始されました。これは、慢性的栄養不足に苦しむ人々の置かれている状況が基本的人権である「食料への権利」を侵害しているとの認識を、親善大使を通じて一般市民やメディアに訴え、公共・民間セクター、市民社会の資源動員を促すものです。芸術・スポーツ・エンターテインメント・学界等、さまざまな分野で活躍する親善大使が、FAOの世界の食料安全保障達成のビジョンをさまざまな場で訴えています。

2007-08年の食料価格高騰の影響もあり、2010年には世界の飢餓人口が10億人に達したと推定されました。FAOはこの状況に警鐘を鳴らすため、「1billionhungry」プロジェクトを開始します。黄色のホイッスルをイメージしたバナーやポスターとともに世界中で署名活動が行われ、同年11月の式典において署名が各国政府に渡されました。2011年4月以降は「Ending Hunger」キャンペーンとして、オンライン募金や、より広いパートナーシップ確立を図るアドボカシー活動が進められました。



2012年にはジョゼ・グラジアーノ・ダ・シルバが事務局長に就任しました。FAOは現在、2008年より進められてきた組織改革を経て、5つの戦略目標——飢餓・食料不安・栄養不良の撲滅支援／農林水産業の生産性・持続性の向上／農村の貧困削減／包括的・効率的な農業・食料システム形成／災害に対する生計のレジリエンスの強化——を打ち立て、その達成に向けて活動を続けています。

日本との関係

日本は、1951年にFAOに加盟しました。1952年4月には、FAOの活動へ

の協力および日本国内の理解向上を図ることを目的に、(社)国際食糧農業協会(FAO協会)が設立されました(2007年よりJAICAFが事業を継承)。日本はその後、急速な経済復興を果たし、分担金の支払いに加え、1980年以降はフィールドプロジェクトをはじめとする活動に任意の資金拠出を行ってきました。また、2004年以降はさまざまな分野で無償資金協力を行っています^{※7}。1997年10月には横浜に駐日連絡事務所が設置され、日本政府やNGO、民間企業、一般市民の世界の貧困や飢餓に対する認識とFAOの活動に対する理解を深め、日本の参加と協力を促しています。

※1 後のInternational Emergency Food Committee (1946-49年)

※2 International Fertilizer Supply Scheme

※3 2010年10月以降「飢餓・栄養不良撲滅のための国際的連帯(Alliance Against Hunger and Malnutrition, AAHM)」と改名

※4 National Alliance Against Hunger and Malnutrition

※5 High-Level Conference on World Food Security: the Challenge of Climate Change and Bioenergy (世界の食料安全保障: 気候変動とバイオエネルギーの課題に関するハイレベル会合)

※6 World Summit on Food Security

※7 詳細は本誌p.9「日本とFAO」を参照されたい

関連ウェブサイト

FAO 70th Anniversary : www.fao.org/70/

参考文献

FAO : www.fao.org

FAO 駐日連絡事務所 : www.fao.or.jp

JAICAF : www.jaicaf.or.jp

外務省 : www.mofa.go.jp

農林水産省 : www.maff.go.jp

国連広報センター : www.unic.or.jp

P. Lamartine Yates, 1955, *So Bold an Aim — Ten Years of International Cooperation toward Freedom from Want*, FAO, Rome. (邦訳:『この大いなるもの——FAOの理念と実践』国際食糧農業協会、1959年)

FAO, 1957, *Man and Hunger*, 2nd Volume of World Food Problems, Rome. (邦訳:『飢えと人生』国際食糧農業協会、1960年)

FAO, 1981, *FAO: its origins, formation and evolution 1945-1981*, Rome.

高橋 裕二、2004-2005、「FAO日本事務所の6年」、『世界の農林水産』、2004年5月-2005年2月

2010 「1billionhungry」プロジェクト開始、飢餓撲滅を目指し300万人以上の署名を集める(翌年も引き続きEnding-Hunger キャンペーンとして継続)
国際ユース年(2010-11年)

[飢餓に対して結束する]

2011 「能登の里山里海(石川県能登半島)」
「トキと共生する佐渡の里山(新潟県佐渡市)」がGIAHSに認定
世界化学年／国際森林年／アフリカ系の人々のための国際年

[食料価格: 危機から安定へ]

2012 世界食料安全保障委員会(CFS)において「Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land (国の食料安全保障における土地、漁業と森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針)」を採択／Jose Graziano da Silva (ブラジル)がFAO事務局長に就任／伊藤正人が駐日連絡事務所長に就任

国際協同組合年／すべての人のための持続可能エネルギーの国際年

[農業協同組合: 世界の食料供給の要]

2013 「静岡の茶草場農法(静岡県掛川市)」
「阿蘇の草原の維持と持続的農業(熊本県阿蘇地域)」
「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環(大分県国東半島宇佐地域)」がGIAHSに認定／M. チャールズ・ボリコが駐日連絡事務所長に就任

国際水協力年／国際キヌア年
[食料・栄養安全保障への持続的食料システム]

2014 第2回国際栄養会議
パレスチナ人民連帯の国際年／国際小島嶼開発途上国年／国際家族農業年／世界結晶年
[家族農業: 人々を養い、地球にやさしく]

2015 ロシア連絡事務所開設
光および光技術の国際年／国際土壌年
[社会保護と農業: 農村貧困の悪循環を断つ]

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.18

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

地域を変革する力を養う メンバー団体の取り組み⑬

田村 治郎
一般財団法人日本国際飢餓対策機構
啓発総主事

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体・組織が参加しています(2015年7月現在)。今回はメンバーの一員である一般財団法人日本国際飢餓対策機構に、世界の飢餓と貧困問題の解決を目指す取り組みを紹介いただきます。

一般財団法人日本国際飢餓対策機構(以下、JIFH)は、1981年の設立以来、世界の貧困・飢餓問題の解決のために、国際飢餓対策機構連合(Food for the Hungry International Federation)の一員として活動しています。20ヵ国60の協力団体とともに、アジア、アフリカ、中南米の開発途上国で、現地パートナーと協力しあって、自立開発協力、教育支援、緊急援助、人財育成、海外スタッフ派遣、国内外での飢餓啓発などの活動を継続し「こころとからだの飢餓」、物心両面の飢餓に答える働きをしています。

その中でも近年特に重点を置いている活動が、人財育成の働きです。いかなる働きにおいても、そこに携わる人の変革がなされていかなければ持続的な活動は損なわれます。どのような状況や環境の中にも、人の内にある潜在的な能力や可能性を認め、見出しそれを活用することに何よりも重きを置き、持てるものを惜しみなく分かち合うというリーダーの育成は最優先事項として取り組むべきものと考えています。その働きを紹介させていただきます。

■
一昨年の2013年7月、コンゴ民主共和国第3の都市ルブンバシで、総勢50名を対象としたVOC地域変革セミナーを開催しました(VOC=地域改革に向けた共同体のビジョンの意)。3日間のセミナーには、地域のリーダー、教会牧師や役員たち、また隣国ルワンダからも参加があり、参加者はセミナーを通じて、飢餓・貧困に立ち向かうために「自分たちにも可能性があり、将来地域を変えていくことができる」という意識を持つ重要性に気づくことができました。それ以来、地域変革のために協力する、月に1度の集まりが続いています。そこではいろいろな情報交換とともに、地域全体でビジョンを共有することの意義を話し合っています。その後のリ

VOC地域変革セミナーの参加者。





トウモロコシ畑に立つ
パメラさん。

一ター間の交流を通じてよく聞かれるようになってきたのは、「農業をもっとよくしていきたい」、「農業学校を作って新しいことを学びたい」というもので、(後述する)モリンガの栽培を始めたいといった具体的な声もあります。また、コンゴではインターネットのインフラ整備が進んでおり、青年たちがパソコンを学んで使える環境ができれば、さまざまな知識とともに職業選択の機会が得られるので、パソコン指導ができる人が欲しいという声も出てきています。

VOC 地域変革セミナーの参加者は、その後、他にも具体的な活動を始めています。そのうちの1人、パメラさんは、セミナーが開かれる半年前に国境近くのプエトという町で反政府ゲリラに襲われました。当時公務員だった彼は、35家族(約70人)を引き連れて、450 km離れたセミナー開催地のルブンバシに逃れたどり着きました。JIFHや地元の教会が、彼らに食料や生活必需品を提供した関係もあり、パメラさんもこのセミナーに参加してくれました。

彼はこの中で「私たちは国内避難民だけど、それぞれに能力が与えられている。それを用いていくな、私たちは必ず自立していける」と励ましを与えられ、

参加後、30名程度の人たちと故郷プエト近郊に戻り(元の居住区はまだ危険があるため)、わずかばかりの土地を買って農作物を作っています。彼は、他の避難民や村の人たちにVOCの原則を伝えて、小さいながらも皆が協力して仕事をすれば生活の自立が実現することを教えたいと大きな夢を語ります。現在パメラさん和其他の避難民は村の人々と協力して、トウモロコシ、豆、サツマイモなどを作り、収穫を待っています。

また、VOC 地域変革セミナーに参加した何人かの地域リーダーたちが、さっそくその地域で小さなプロジェクトを始めています。参加者の1人、アイメ牧師は数羽の鶏を飼い、教会員に自らの収入向上と地域の人々の全人的必要のために何かを始めるように教えています。ある人は家の庭にモリンガの木を植えました。このモリンガの木は葉の中に繊維や亜鉛、鉄分・カルシウム、ビタミンA・ビタミンE、ポリフェノール、19種類のアミノ酸を豊富に含み、葉・花・種子・さやのすべてが食用になり、捨てるどころが何もない奇跡の木と言われています。これは、栄養失調に苦しむ子どもたちの健康改善にも絶大な効果を与えることでしょう。

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局 (FAO 駐日連絡事務所内)

E-mail : FAO-JAPAN-INFO@fao.org

ウェブサイト : www.fao.or.jp/zerohunger



パメラさんと避難民の皆さん。

このように、地域の人々の全人的必要に応えようとするリーダーが養われてくると、確実にその地域は自立へと向かって行きます。常に「共に生きる」という信念が相互扶助を生み出し、それがさらに近隣の地域に広がり、いずれはその地域全般の変革につながっていきます。

今年8月に、この地域変革セミナーをケニアで行いました。さらに人財育成の働きが拡大し、人々に仕えるリーダーが生み出されることを目指します。

一般財団法人日本国際飢餓対策機構

イエス・キリストの精神に基づいて活動する、非営利の民間国際協力団体 (NGO)。1981年の設立以来、世界の貧困・飢餓問題の解決のために、自立開発協力、教育支援、緊急援助、人材育成、海外スタッフ派遣、飢餓啓発など活動を広げている。

ウェブサイト : www.jifh.org

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は（公社）国際農林業協働協会（JAICAF）が運営しています。

■FAO寄託図書館の運用について

FAO寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意ください。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

■来館予約およびお問い合わせ（赤坂本部）

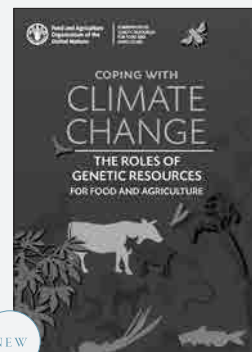
Tel：03-5772-7880 Fax：03-5772-7680

E-mail：fao-library@jaicaf.or.jp

※E-mailは従来どおりです

■受付時間

平日 10:00～12:30 13:30～17:00



NEW

気候変動への対応に向けて： 食料・農業遺伝資源の役割

Coping with Climate Change :
The Roles of Genetic Resources
for Food and Agriculture

世界では今後増加を続ける人口を養うため、2050年までに6割の食料増産が求められるとされるなか、気候変動が食料・農業のための遺伝資源に与える影響が懸念されています。本書は、これらの遺伝資源が直面している現状を報告するとともに、遺伝資源を守ることが気候変動への適応策ともなりうることを論じています。

FAO 2015年
110ページ 17.5×25.0cm 英語ほか
ISBN：978-92-5-108441-0

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

■サービス内容

FAO資料の閲覧（館内のみ）

インターネット蔵書検索（ウェブサイトより）

レファレンスサービス（電話、E-mailでも受け付けています）

複写サービス（有料）

■ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html



NEW

世界食料農業白書 2014年報告

The State of Food and
Agriculture 2014

世界の食料・農業の現状を報告するFAOの報告書の日本語版。2014年版は、国際年としても焦点が当てられた家族農業をテーマに取り上げ、家族農業が世界の飢餓問題の解決に果たす役割と、家族農業の革新に向けた方策を論じています。

JAICAF 2015年
137ページ A4判 日本語

FAOによる種もみの配布。6月から始まる雨季の作付けに備えて、6つの被災地に5kg入りの袋を400個配布した。©FAO/A.M. Wilcock（すべて）

Photo Story

ネパール地震からの復興に向けて

2015年4月25日、ネパールをマグニチュード7.8の大地震が襲いました。その後の余震による被害もあり、犠牲者は8,000人を超え、被災地では6月時点で100万人が食料不安に直面しているとされています。また、同国の人口の3分の2が生計を頼る農業も大きな被害を受け、農業の再建が今後の復興にとってきわめて重要となっています。被災地の状況と、FAOが現地で行う緊急支援活動の様子を報告します。

関連ウェブサイト：FAO in Emergencies：Nepal earthquakes：www.fao.org/emergencies/crisis/nepal-earthquakes



上：地震で倒壊した家屋や家畜小屋。家畜を失った農家もある。FAOは家畜小屋を再建するための資材や、残った家畜のための飼料を提供する支援を行っている。下：地震で地割れを起こした農地。農家は二次被害を恐れて、農地に戻ることを躊躇している。





上：被災前は野菜を栽培していた小屋で暮らす人々。家を失った多くの農家が、このような小屋で暮らしている。下：地震による地滑り。雨季に入ると再び地滑りが懸念されるため、FAOは今後、根の深い樹木の植樹や蛇籠の設置など、二次被害を防ぐ取り組みも計画している。



私は2013年9月より農林水産省から準専門家（APO）として派遣され、土地・水資源部（Land and Water Division）で^{ジアス}GIAHS（世界農業遺産）イニシアティブの事務局員として働いています。



GIAHSとは、社会や環境に適応しながら形づくられてきた、独自の生物多様性・伝統的知識体系・文化・景観を内在する世界的に重要な農業・土地

利用のことです。こうしたシステムの多くは生産性偏重の近代農業の導入によって負の外部効果が増大し、さらに近年の急速なグローバル化や気候変動に対応できずに衰退の危機にあります。こうしたシステムを一体的に保全し、次世代に継承していくことを目的として2002年に誕生したのがGIAHSイニシアティブです。現在、14ヵ国32地区がGIAHSに認定され、認定地域では地域住

FAOで
活躍する
日本人
国連で働く、とは？

No.41

FAO 土地・水資源部
GIAHS（世界農業遺産）事務局

立川 淳平



土地・水資源部の同僚たちとランチ（右側手前が筆者）。

民を主体とした保全活動が実施されています。



この仕事に携わっていると、ユネスコの世界遺産とどう違うのか尋ねられることがよくあります。どちらも次世代への保全を目的とすることは同じですが、その保全方針に違いがあります。その違いを示す良い例が、フィリピン北部のイフガオ族の棚田群です。この地区は19

95年に世界遺産として登録され、その後、2008年よりGIAHSの先進地区としてスタートしました。しかし、この地区に初めてGIAHSの話を持ち込んだ際、地元農家はGIAHSに対して消極的でした。その背景には、この地区が世界遺産として登録された後、従来の側溝型用水路より維持管理が容易な暗渠水路の導入が計画されたのですが、原形のままに保全する世界遺産の目的に

反するとして計画は認められなかったという経緯がありました。一方で、GIAHSは暗渠化が地元農家の生計拡大に寄与し、周辺環境や生物多様性等への影響を最小限に抑えるのであれば、形状変更を許容します。すなわちGIAHSは「進化する遺産」であり、社会情勢の変化や地域の実情に即した適応型管理を基本方針とします。このことを丁寧に説明することで地域住民からの理解を得て、取り組みをスタートしたという経緯があります。

■
この地域の実情に即した適応型管理の実現のためには、地域価値の再発見や、地域の人材育成が必須であることから、GIAHSの認定には農家だけではなく、非農家・行政・研究機関・NGO等の多様な主体の参画を得た申請書および保全計画作成を要件とします。一方で、こうして作成された申請書は国政府による承認が要件です。これは国政府が積極的に関与することで、保全活動活性化のための環境づくりを促進する法規制制定を促すことを目的としています。また、数年ごとに国際フォーラムを開催し、各国・各地域の取り組み事例を紹介し、GIAHSの果たす役割を国際的に発信しています。

■
事務局での主な業務は、ガバニングボディ（運営委員会・科学委員会）・各国関係省庁・FAO関連部局との連絡調整、プロジェクト進捗管理、会議・ワークショップ開催ロジ等で、これらは、FAOに派遣されるまで7年半携わってきた農林水産省での業務と大きくは変わりません。また、FAO幹部と要人との面会の際の応答要領作成依頼が初めて来た時は、FAOも日本の中央省庁と何ら変わらな

い官僚組織であることを実感したものです。ですので、将来国際機関で働くことを希望する方へのアドバイスとして、その目標に向けて何か特別なことをするのはなく、しっかりと地に足をつけて各々の職場での日常業務を行い、その中で自分の強みを磨いていくことが、逆説的ながら一番の近道だと考えます。一方で、仕事へのスタンスは日本と大きく異なります。こちらでは私生活と仕事のライフワークバランスを上手くとりながら仕事のアウトプットを出す人が評価され、日常の多忙な業務をこなしながらフルマラソン2時間40分の最高記録を持つ同僚もいます。このような環境では、日本式ワーキングスタイルは全く理解されません。そういう私も着任当時は慣れない環境への戸惑いもあり時間内に業務を終わらせることができず、誰もいなくなった真っ暗な廊下を歩いて帰ることもしばしばでしたが、今では公私のメリハリをきちんとつけ、業務後の時間は第2外国語の勉強や趣味のトライアスロンに充てています。

■
最後に、ユネスコの世界遺産の登録件数は今や1,000件を超え、これと比較するとGIAHSの広まりはまだまだです。しかし、私はGIAHSイニシアティブは食料安全保障や気候変動や持続可能な農村開発等といった地球規模の諸問題解決の一助となるポテンシャルを有していると確信しており、このイニシアティブの輪を広げていくべく、これからも頑張っていきたいと思います。

関連ウェブサイト

FAO GIAHS ウェブサイト（英語）：www.fao.org/giahs/en/

農林水産省 GIAHS ウェブサイト（日本語）：www.maff.go.jp/nousin/kantai/giahs1.html



イファオの棚田群（フィリピン）。

進化する遺産

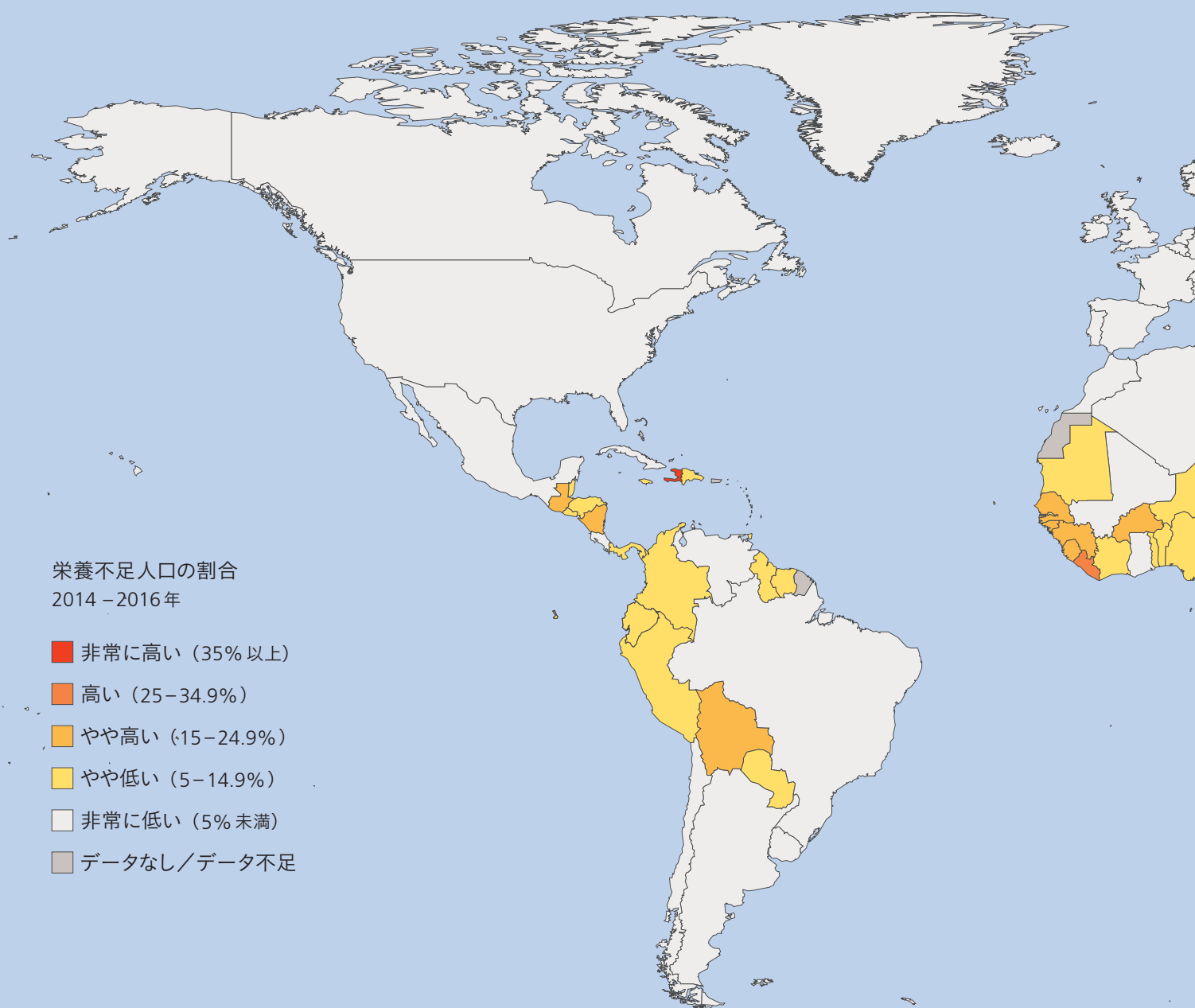
イタリアでのトライアスロンレース完走後。



世界の栄養不足人口 ——ハンガーマップ 2015



Prevalence of Undernourishment
in Development Countries



世界では今なお7億9,500万の人々（約9人に1人）が、活動的で健康な生活を営むために必要な食料を得ることができず、栄養不足の状態にあります（2015年FAO推定）。この数は一方で、25年前に比べると2億1,600万人減少しています。

2015年は、世界の栄養不足人口の割合を1990-92年の水準から半減させること（MDGターゲット1c）等を定めたミレニアム開発目標（MDG）の達成

期限に当たります。この間、モニタリングを行ってきた129の開発途上国のうち、約半数の72カ国がターゲット1cを達成しました。削減に向けた進展が最も早かったのは、ラテンアメリカ、東南アジア、コーカサス・中央アジア、北・西アフリカです。

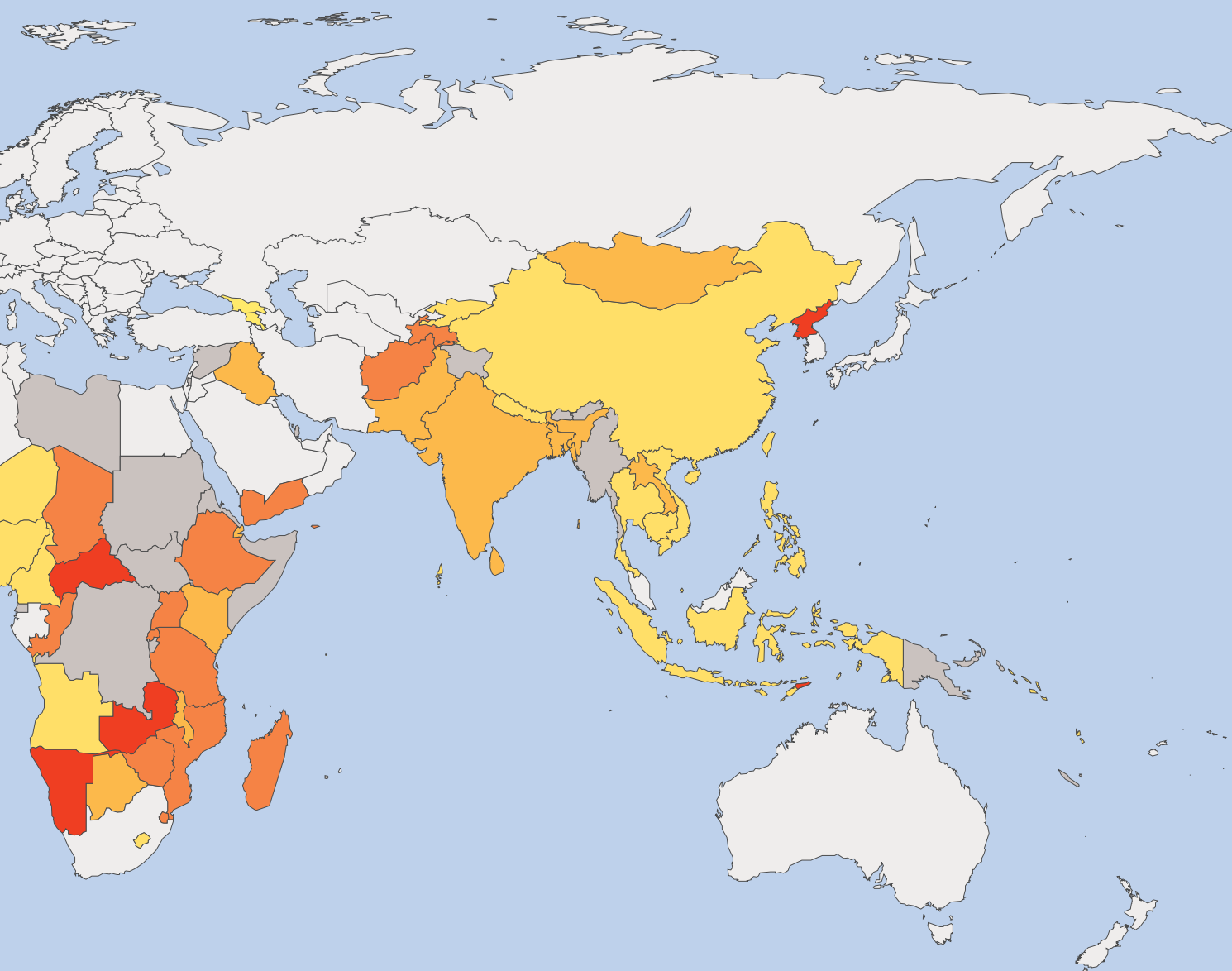
一方、南アジアやオセアニア、カリブ海諸国、南部・東アフリカでは、進展は見られたもののMDGターゲット1cの達成には及びませんでした。これら

の国々に共通しているのは、自然災害や人災、政情不安によって食料危機が長期化していることです。

国際社会は、MDGが積み残した課題に引き続き取り組むため、現在、新たな国際開発目標（ポスト2015開発アジェンダ）の策定に向けて議論を進めています。

関連ウェブサイト

FAO Hunger : www.fao.org/hunger



出典：「FAO Hunger Map 2015」FAO, 2015

世界の農林水産

Autumn 2015 通巻840号
平成27年9月1日発行（年4回発行） ISSN：0387-4338 発行：公益社団法人 国際農林業協働協会（JAICA） 共同編集：国際連合食糧農業機関（FAO） 駐日連絡事務所

水不足の土地から収穫したコメを見せる農婦
（ガンビア）。

©FAO/Seyllou Diallo

